

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日

(第138期) 至 平成16年2月29日

松 竹 株 式 会 社

(861001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 5 |
| 4. 関係会社の状況 | 7 |
| 5. 従業員の状況 | 9 |
| 第2 事業の状況 | 10 |
| 1. 業績等の概要 | 10 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 11 |
| 3. 対処すべき課題 | 11 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 11 |
| 5. 研究開発活動 | 11 |
| 第3 設備の状況 | 12 |
| 1. 設備投資等の概要 | 12 |
| 2. 主要な設備の状況 | 12 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 14 |
| 第4 提出会社の状況 | 15 |
| 1. 株式等の状況 | 15 |
| (1) 株式の総数等 | 15 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 15 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 17 |
| (4) 所有者別状況 | 17 |
| (5) 大株主の状況 | 18 |
| (6) 議決権の状況 | 18 |
| (7) ストックオプション制度の内容 | 19 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 20 |
| 3. 配当政策 | 21 |
| 4. 株価の推移 | 21 |
| 5. 役員の状況 | 22 |
| 第5 経理の状況 | 27 |
| 1. 連結財務諸表等 | 28 |
| (1) 連結財務諸表 | 28 |
| (2) その他 | 59 |
| 2. 財務諸表等 | 60 |
| (1) 財務諸表 | 60 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 84 |
| (3) その他 | 89 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 90 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 92 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 93 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年5月31日 |
| 【事業年度】 | 第138期（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日） |
| 【会社名】 | 松竹株式会社 |
| 【英訳名】 | Shochiku Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 迫本 淳一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5550)1516 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理・財務担当取締役 油谷 昇 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5550)1516 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理・財務担当取締役 油谷 昇 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第 134 期 | 第 135 期 | 第 136 期 | 第 137 期 | 第 138 期 |
|-----------------------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成12年 2 月 | 平成13年 2 月 | 平成14年 2 月 | 平成15年 2 月 | 平成16年 2 月 |
| (1)連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 58,212,532 | 62,723,303 | 70,205,838 | 85,248,099 | 87,094,793 |
| 経常利益(千円) | 644,140 | 4,374,009 | 2,931,730 | 4,028,179 | 5,479,437 |
| 当期純利益(千円) | 2,534,219 | 959,627 | 5,788,200 | 276,434 | 2,608,143 |
| 純資産額(千円) | 21,281,195 | 20,866,052 | 31,357,595 | 29,366,445 | 42,544,470 |
| 総資産額(千円) | 110,480,965 | 105,428,090 | 116,083,025 | 106,573,051 | 116,468,785 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 230.12 | 225.63 | 339.18 | 321.10 | 402.22 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 27.40 | 10.38 | 62.59 | 3.02 | 27.22 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円) | 24.85 | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | 19.79 | 27.01 | 27.55 | 36.53 |
| 自己資本利益率(%) | - | 4.55 | 22.17 | 0.91 | 7.25 |
| 株価収益率(倍) | - | 47.59 | 10.06 | 200.9 | 21.97 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円) | - | 1,588,691 | 5,234,930 | 4,784,297 | 7,777,259 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円) | - | 1,677,431 | 1,312,612 | 154,834 | 3,563,924 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円) | - | 6,130,673 | 7,355,438 | 5,397,156 | 1,185,646 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高(千円) | - | 12,632,174 | 9,198,609 | 8,249,426 | 13,465,540 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人) | - | 1,135 [250] | 1,124 [226] | 1,070 [206] | 1,144 [197] |

| 回次 | 第 134 期 | 第 135 期 | 第 136 期 | 第 137 期 | 第 138 期 |
|---------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 決算年月 | 平成12年 2 月 | 平成13年 2 月 | 平成14年 2 月 | 平成15年 2 月 | 平成16年 2 月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 49,845,696 | 45,113,824 | 46,091,845 | 59,737,640 | 62,604,659 |
| 経常利益 (千円) | 1,164,641 | 3,213,209 | 877,680 | 1,831,618 | 2,626,269 |
| 当期純損益 (千円) | 3,272,941 | 1,087,311 | 970,872 | 3,986,186 | 1,121,182 |
| 資本金 (千円) (発行済株式総数) (株) | 18,516,795 (92,479,885) | 18,519,295 (92,484,278) | 18,519,295 (92,484,278) | 18,519,295 (92,484,278) | 22,651,795 (106,984,278) |
| 純資産額 (千円) | 32,749,243 | 33,841,553 | 39,532,893 | 33,814,739 | 44,128,096 |
| 総資産額 (千円) | 110,262,065 | 103,327,827 | 108,181,007 | 95,481,874 | 102,999,292 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | 354.12 | 365.92 | 427.61 | 366.60 | 414.37 |
| 1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配 当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1 株当たり当期純損益 (円) | 35.39 | 11.76 | 10.50 | 43.15 | 11.76 |
| 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 (円) | 32.09 | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 29.70 | 32.75 | 36.54 | 35.41 | 42.84 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 3.27 | 2.64 | 10.86 | 2.88 |
| 株価収益率 (倍) | - | 42.00 | 60.00 | 14.06 | 50.85 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人) | 601 [128] | 560 [133] | 532 [140] | 540 [148] | 568 [114] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第135期の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。
3. 第136期・第137期の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第138期の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第138期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当った。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起こし、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名会社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 大正10年4月 | 社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名会社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。 |
| 大正12年5月 | 大阪松竹座開場。 |
| 大正13年12月 | 東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。 |
| 大正15年5月 | ルナパーク株式会社を吸収合併。 |
| 昭和3年10月 | 東京松竹楽劇部創設。 |
| 昭和4年11月 | 京都南座改装開場。 |
| 昭和9年8月 | 常磐興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。 |
| 昭和11年1月 | 大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖） |
| 同年8月 | 神戸聚楽館株式会社を吸収合併。 |
| 昭和12年4月 | 松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。 |
| 昭和13年7月 | 浅草国際劇場直営。 |
| 昭和15年1月 | 新橋演舞場直営開場。 |
| 同年6月 | 京都太秦撮影所開設。 |
| 昭和16年7月 | 松竹映画都市株式会社を吸収合併。 |
| 昭和17年3月 | 西日本松竹興行株式会社設立。 |
| 同年12月 | 松竹土地興行株式会社設立。 |
| 昭和21年10月 | 松竹京都映画株式会社設立。 |
| 昭和24年5月 | 東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。 |
| 同年7月 | 福岡証券取引所に株式上場。 |
| 昭和25年4月 | 札幌証券取引所に株式上場。 |
| 昭和26年1月 | 歌舞伎座復興開場。 |
| 昭和27年11月 | 国際劇場株式会社を吸収合併。 |
| 昭和28年12月 | 松竹関西サービス株式会社設立。 |
| 昭和31年9月 | 東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。 |
| 昭和32年9月 | 松竹衣裳株式会社設立。 |
| 昭和33年1月 | 松竹関西興行株式会社設立。 |
| 同年6月 | 松竹第一興行株式会社設立。 |
| 昭和34年3月 | 松竹事業株式会社設立。 |
| 昭和37年6月 | 東日本松竹興行株式会社設立。 |
| 昭和39年2月 | 京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。 |
| 昭和42年11月 | 仙台松竹ビル竣工開場。 |
| 昭和50年7月 | 東劇ビル竣工開場。 |
| 昭和56年6月 | 大船松竹ショッピングセンター新設。 |
| 同年8月 | 久留米松竹会館竣工開場。 |
| 昭和57年4月 | 浅草国際劇場閉館。 |
| 昭和59年10月 | 有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場） |
| 昭和60年2月 | 株式会社松竹パフォーマンス設立。 |
| 昭和61年12月 | 大阪角座ビル竣工開場。 |
| 同年同月 | 松竹関東サービス株式会社設立。 |
| 昭和62年3月 | 株式会社松竹プロモーション設立。 |

| | |
|----------|--|
| 昭和62年10月 | 有楽町センタービル 期ビル完成。(同ビル内に、丸の内松竹(現、丸の内プラザール)新規開場及び貸店舗新設) |
| 平成3年10月 | 京都南座新装開場。 |
| 平成4年4月 | 博多STビル竣工開場。 |
| 同 年同月 | 株式会社衛星劇場設立。 |
| 平成7年10月 | 鎌倉シネマワールド開場。 |
| 平成8年5月 | 株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。 |
| 同 年12月 | 株式会社伝統文化放送設立。 |
| 平成9年3月 | 大阪松竹座新築開場。 |
| 平成10年12月 | 鎌倉シネマワールド閉鎖。 |
| 同 年同月 | 本社を中央区築地・東劇ビル(現在地)に移転。 |
| 平成11年10月 | 大阪中座閉館。 |
| 平成12年6月 | 新木場ネガ・プリント倉庫竣工。 |
| 同 年同月 | 大船撮影所閉所。 |
| 平成13年2月 | 松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。 |
| 同 年11月 | SY松竹京映閉館。 |
| 同 年同月 | MOVIX京都開場。 |
| 同 年同月 | 京都松竹座閉館。 |
| 平成14年1月 | 名古屋松竹座、浪花座閉館。 |
| 同 年2月 | 松竹事業株式会社が社名を株式会社松竹サービスネットワークに変更。 |
| 同 年同月 | 東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。 松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。 |
| 同 年3月 | 株式会社浅草花屋敷が社名を株式会社松竹シネマエンタープライズに変更。 |
| 同 年6月 | パラダイス スクエア1・2開場。 |
| 同 年11月 | ADK松竹スクエア竣工開場。 |
| 平成15年2月 | 株式会社松竹シネブラッツ設立。 |
| 同 年同月 | 松竹第一興行株式会社解散。 |
| 同 年3月 | 札幌シネマフロンティア開場。 |
| 同 年同月 | 札幌松竹遊楽館1・2閉館。 |
| 同 年5月 | 株式会社松竹エンタテインメント設立。 |
| 同 年7月 | 株式会社トライメディア設立。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社10社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業を主たる業務としております。

なお、他に関連会社(株)松竹アルゼコミュニケーションズがありますが、平成13年12月18日付解散しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 映像関連事業……主要な業務は劇場映画の製作・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送・送出、ビデオソフトの製作・販売等でありま

劇場映画

当社が製作・配給・興行する他、子会社(株)松竹シネマエンタープライズ、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が興行を行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社松竹京都映画(株)、関連会社アナザヘヴン(株)が制作を行っております。

映画・テレビ・CMの企画・製作

子会社(株)トライメディアが制作を行っております。

CS・CATVのソフト製作・編集・放送・送出

当社が製作する他、子会社(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、関連会社(株)ムービーチャンネル、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズが放送を行い、関連会社(株)神奈川メディアセンター、(株)サテライト・マスターが製作・編集・送出を行っております。

ビデオソフトの製作・販売

当社が行っております。

- (2) 演劇事業……主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社(株)松竹パフォーマンス、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等を行っております。

- (3) 不動産事業……主要な業務は所有不動産の賃貸であります。

当社が事務所・店舗を賃貸する他、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が劇場等を賃貸しています。

- (4) その他の事業……主要な業務は劇場売店の経営、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作・販売、演劇舞台の大道具・小道具の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、劇場等の管理・清掃等であります。

劇場売店の経営

当社の他、子会社(株)松竹シネプラッツ、(株)松竹シネマエンタープライズ、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が行っております。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、(株)大和衣裳、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラム・筋書の製作・販売

当社の他、子会社(株)松竹シネプラッツ、(株)松竹シネマエンタープライズ、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、関連会社札幌シネマフロンティア(株)がプログラムの販売を行っております。

演劇舞台の大道具・小道具の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術が行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

劇場等の管理・清掃

子会社(株)松竹シネプラッツ、(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社朝日解説事業(株)が行っております。

なお、上記の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合 (%) | 関係内容 | |
|-------------------------|--------|-------------|------------------|------------------------|---------------|----------------------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 (名) | 営業上の取引及び設備の賃貸借 |
| 株式会社松竹シネブラッツ | 東京都新宿区 | 10,000 | その他の事業 | 100.0 | 2 | 当社不動産の管理業務を委託している。 |
| 株式会社松竹シネマエンタープライズ | 東京都中央区 | 10,000 | 映像関連事業 その他の事業 | 100.0 | 4 (1) | 当社より映画を賃借している。 |
| 松竹衣裳株式会社 | 同 上 | 35,000 | その他の事業 | 100.0 | 2 | 当社に衣裳を賃貸している。 |
| 株式会社松竹サービスネットワーク | 同 上 | 10,000 | その他の事業 | 100.0 | 3 | 当社不動産の管理業務を委託している。 |
| 松竹関西サービス株式会社 | 大阪市西区 | 40,000 | その他の事業 | 100.0 | 1 | 当社の建物の清掃・管理及び警備業務をしている。 |
| 株式会社松竹パフォーマンス | 東京都中央区 | 10,000 | 演劇事業 | 100.0 | 4 (1) | 当社は舞台監督・プロデューサー等の人材育成及び派遣を受けている。 |
| 株式会社松竹エンタテインメント(注)2 | 同 上 | 20,000 | 演劇事業 | 100.0 (20.0) | 2 (1) | 当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。 |
| 株式会社トライメディア | 同 上 | 410,000 | 映像関連事業 | 70.5 | 5 (2) | 当社の劇場で商業フィルムの上映を行っている。 |
| 松竹芸能株式会社 | 大阪市浪速区 | 160,000 | 演劇事業 | 68.7 | 3 | 当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。 |
| 松竹音楽出版株式会社(注)2 | 東京都中央区 | 10,000 | その他の事業 | 100.0 (33.3) | 5 | 当社に音楽商品を提供している。 |
| 株式会社衛星劇場(注)2,3 | 同 上 | 2,500,000 | 映像関連事業 | 68.3 (6.4) | 4 | 当社より映像版權を購入している。 |
| 株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)3 | 同 上 | 3,000,000 | 映像関連事業 その他の事業 | 61.6 | 7 (4) | 当社より映画を賃借している。 |
| 松竹京都映画株式会社 | 京都市右京区 | 50,000 | 映像関連事業 その他の事業 | 59.8 | 5 (3) | 当社へ映像作品を納入している。 |
| 歌舞伎座舞台株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 | その他の事業 | 57.3 | 4 | 当社の演劇の舞台大道具の製作をしている。 |
| 株式会社伝統文化放送(注)2 | 同 上 | 900,000 | 映像関連事業 | 70.6 (18.3) | 5 | 当社より映像版權を購入している。 |
| 中映株式会社(注)2 | 東京都台東区 | 27,490 | 同 上 | 100.0 (50.0) | 2 | 当社より映画を賃借している。 |
| その他3社 | | | | | | |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5. 上記子会社はすべて有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

(2)持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合 (%) | 関係内容 | |
|--------------------------|---------|-------------|----------|------------------------|---------------|------------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 (名) | 営業上の取引及び設備の賃貸借 |
| 株式会社サンシャイン劇場 | 東京都豊島区 | 10,000 | 不動産事業 | 30.0 | 2 (1) | 当社に劇場を賃貸している。 |
| 株式会社ムービーチャンネル (注)3 | 東京都中央区 | 1,000,000 | 映像関連事業 | 45.0 (17.6) | 2 (1) | 当社より映像版權を購入している。 |
| 朝日解説事業株式会社 | 同 上 | 10,000 | その他の事業 | 25.0 | 2 | 当社の劇場にイヤホン解説を提供している。 |
| 株式会社神奈川メディアセンター | 神奈川県鎌倉市 | 900,000 | 映像関連事業 | 24.2 | 7 (3) | 当社のテレビ作品等の仕上げ作業を行っている。 |
| 株式会社鎌倉ケーブルコミュニケーションズ(注)3 | 同 上 | 3,365,000 | 同 上 | 26.9 (4.6) | 4 (2) | |
| 株式会社歌舞伎座(注)4,5 | 東京都中央区 | 568,500 | 不動産事業 | 15.1 [6.6] | 3 | 当社に劇場を賃貸している。 |
| 新橋演舞場株式会社 (注)2,4 | 同 上 | 135,000 | 同 上 | 16.8 | 2 | 当社に劇場を賃貸している。 |
| その他3社 | | | | | | |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。

2. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。

6. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|------------|
| 映像関連事業 | 383(50) |
| 演劇事業 | 228(85) |
| 不動産事業 | 36(-) |
| その他の事業 | 383(56) |
| 全社(共通) | 114(6) |
| 合計 | 1,144(197) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 568(114) | 42.3 | 17.6 | 6,559,677 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合総連合(映演総連)に加盟し、また、連結子会社19社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が横ばいで推移したものの、企業収益の改善が続き雇用情勢は依然として厳しいながらも持ち直しの動きがあり、景気は回復への兆しが見られました。

このような状況の中で、映画界では邦画の健闘に加えスクリーン数も増加し、興行収入が過去最高を記録しました。演劇界では、団体鑑賞客の減少傾向が続き個人鑑賞客の選択志向も顕著となっており、演目や配役に一層の工夫が必要となっています。

こうした経営環境の中で、当企業グループは中期経営計画のもと、魅力あるコンテンツの提供による本業強化を推し進めてきたことが徐々に功を奏し、売上高、収益共に前期対比増加を達成致しました。さらに、コンプライアンス対応、サービス向上、グループでの新規事業、人材強化などの経営強化策を進めました。また、今後の売上増へ向けた設備投資と財務体質強化のため、12年振りの増資を行いました。

以上により、当連結会計年度の売上高は870億9,479万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は70億325万円（同32.0%増）、経常利益は54億7,943万円（同36.0%増）の増収増益となり、特別利益571万円、特別損失5億2,470万円を計上しました結果、当期純利益は26億814万円（同843.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、今期もお客様志向のマーケティングによる邦画13本、洋画14本を配給し、「ロード・オブ・ザ・リング 二つの塔」「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」が大ヒットとなったのをはじめ、「座頭市」もヒットし、人気シリーズの「釣りバカ日誌14」が好評を博し、さらに「死ぬまでにしたい110のこと」は宣伝展開が奏功し好成績を収めました。また、前連結会計年度公開の「たそがれ清兵衛」が海外でも高い評価を受けアカデミー賞外国語映画賞にノミネートされ、「壬生義士伝」も日本アカデミー賞最優秀作品賞等に輝きました。興行においても、正月の「ラストサムライ」「ファインディング・ニモ」、シリーズ作の「マトリックス リローデッド」「マトリックス レボリューションズ」等の大ヒット作品が相次ぎ、興行部門の売上高新記録となりました。また、丸の内ピカデリー会館では、大規模改修工事を行い国内最高レベルの音響設備を整え、お客様の高い評価を得ております。

テレビは18作品28本を制作し、なかでも10時間時代劇「竜馬がゆく」、連続時代劇「剣客商売」および2時間ドラマシリーズ等が好評を博しました。番組販売も好調に推移しました。CS放送事業においても、下期に入り実施した「座頭市特集」や韓国ドラマの投入、年末の「たそがれ清兵衛」の放送等、番組編成面の強化と総合キャンペーンが功を奏し、収益に寄与しました。

ビデオは、DVDへの移行がさらに進む中、「ギャング・オブ・ニューヨーク」「たそがれ清兵衛」「MOON CHILD」が大きな売上となり、「小津安二郎DVD-BOX」も好調でした。

さらに、小津安二郎監督生誕100年記念プロジェクトを各メディアにて展開し、衛星放送での全作放送が話題となり高い評価を得ました。

この結果、売上高は463億5,501万円（同1.2%減）、営業利益は48億2,914万円（同41.5%増）となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎四百年を契機とした企画製作の強化、公演の充実、営業体制の拡充を図りました。歌舞伎座は、三月大歌舞伎の豪華顔合わせによる人気演目の上演が高収益をあげ、納涼歌舞伎の新作歌舞伎「野田版鼠小僧」が話題を集め好成績となり、寿初春大歌舞伎も豪華顔ぶれと好演目で大きく収益に貢献しました。新橋演舞場は、スーパー歌舞伎「新・三国志 完結篇」、田村正和の「新・乾いて候」が好評を得て好稼動し、中村勘九郎・藤山直美等の「空想万年サーカス団」は高収益をあげました。また、シアターコクーンは「夏祭浪花鑑」は歌舞伎の古典を新演出で上演し人気を呼び、浅草での平成中村座歌舞伎公演、若手俳優による新春浅草歌舞伎も好成績をあげました。関西では、大阪松竹座は市川染五郎・劇団新感線の「阿修羅城の瞳」、藤山直美の「ふるあめりかに袖はぬらさじ」が大ヒットしました。南座は、市川新之助の「源氏物語」、吉例顔見世興行が収益に大きく寄与しました。巡業部門は、恒例のこんぴら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演が好成績を収め、御園座をはじめ他劇場の公演製作も収益に寄与しました。また、ロシアでの大歌舞伎近松座公演が現地で高い評価を受け国際文化交流に貢献しました。

この結果、売上高は232億3,314万円（同0.5%減）、営業利益は3億7,875万円（同63.9%減）となりました。

不動産・その他事業におきましては、不動産賃貸は、既存ビルはテナントの退出等厳しい状況が続きましたが、各ビルとも一層の経費削減につとめ、ADK松竹スクエア、有楽町マリオンビル、博多STビルは好稼動しました。

出版・商品販売では、映画の大ヒット作によるプログラム、キャラクター商品が大きな売上となり、大阪での「ワーナースタジオパーク&グッズマーケット」や横浜での「ミステリーシップinドックヤードガーデン」等のイベントも大きな成果をあげました。携帯電話によるグッズ販売や京都のインターネットカフェも順調に推移しました。貸衣裳事業は、演劇・舞踊を中心に好成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業も収益に寄与しました。

この結果、売上高は175億663万円（同17.0%増）、営業利益は46億7,645万円（同46.0%増）となりました。

（２）連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益49億6,044万円の計上及び株式の発行による収入等により、前連結会計年度に比べ52億1,611万円（63.2%）増加し、当連結会計年度末には134億6,554万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、77億7,725万円（同62.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益49億6,044万円、減価償却費23億7,721万円による増加と利息の支払9億6,547万円、法人税等の支払6億468万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億6,392万円（前連結会計年度は1億5,483万円の収入）となりました。これは主に、出資の回収による収入15億7,893万円による増加と有形固定資産の取得による支出35億1,316万円、投資有価証券の取得による支出13億7,943万円による減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億8,564万円（前連結会計年度は53億9,715万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入81億7,408万円による増加と借入金の返済による支出による減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、設備投資の増加等景気回復の動きが見られるものの、本格的な個人消費の回復までには至らず、エンタテインメント分野での顧客嗜好の多様化・選別化がさらに顕著となり、当社においても厳しい経営環境が続くと思われます。

当社は、新たに策定した中期経営計画に基づき、お客様へ夢と感動をお届けするとともに、社会への責任を重視しつつ、既存事業の拡充、新規事業への挑戦、効率経営の追求を図り、企業価値を高め株主の皆様やお客様の期待に応えられるよう邁進してまいります。

本年は、映画では邦画を中心に大作・話題作を公開し、年間興収の新記録に挑戦します。演劇では十一代目市川海老蔵襲名披露興行を日本全国をはじめ海外でも行い、歌舞伎のさらなる隆盛を目指します。また、保有不動産の有効活用による安定収入の強化を図り、各種事業・イベントも積極的に展開するとともに、劇場をはじめ各事業所でのお客様へのサービス向上につとめ、松竹の再建から成長へのステージをより強固なものにしてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特にありません。

5【研究開発活動】

特にありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2,889百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は1,506百万円で、その主なものはMOVIX宇都宮の映像設備464百万円、札幌シネマフロンティアの映像設備372百万円、丸の内ピカデリーの映像設備243百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は203百万円で、その主なものは歌舞伎座の劇場設備60百万円であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は720百万円で、その主なものは東劇ビルの建物附属設備90百万円であります。

(4) その他の事業

設備投資額は435百万円で、その主なものはMOVIX宇都宮の売店設備119百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は24百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年2月29日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------------------|---|---------------------|---------------------|------------|---------------------------|--------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 設備 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 丸ノ内ピカデリー1他 20映画劇場 (東京都千代田区他) | 映像関連事 業 | 映画劇場 | 3,481,129 | 2,261,281 | 210,191 | 577 (5,175.45) | 115,815 | 6,068,995 | 34 [18] |
| 歌舞伎座他3演劇劇場 (東京都中央区他) | 演劇事業 | 演劇劇場 | 6,422,606 | 1,310,068 | 392,723 | 2,462 (8,174.58) | 172,624 | 8,300,485 | 88 [91] |
| 東劇ビル (東京都中央区) | 映像関連事 業 不動産事業 その他の事 業 全社（共通） | 事務所 映画劇場 賃貸ビル | 4,854,619 | 883,665 | 23,398 | 226,677 (3,273.49) | 501,433 | 6,489,794 | 316 [27] |
| 新宿松竹会館 (東京都新宿区) | 映像関連事 業 その他の事 業 | 映画劇場 他 | 91,378 | 22,295 | | 7,814,842 (1,611.13) | | 7,928,516 | [] |
| 角座ビル (大阪市中央区) | 映像関連事 業 不動産事業 | 映画劇場 賃貸ビル | 893,675 | 64,206 | | 3,952 (1,496.78) | 2,213 | 964,047 | 6 [1] |
| 京都撮影所 (京都市右京区) | 映像関連事 業 | 撮影所 | 341,367 | 71,134 | | 1,100,145 (14,898.61) | 60 | 1,512,707 | [] |
| 博多STビル (福岡市博多区) | 不動産事業 | 賃貸ビル | 654,209 | 78,209 | 17,870 | 593,313 (797.08) | 29 | 1,343,632 | [] |

(2) 国内子会社

(平成16年2月29日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------|--|--------------------------|-----------------------------|---------------------|------------|---------------------------|------------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 設備 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 中映(株) | 浅草新劇会館他 (東京都台東区) | 映像関連 事業 その他の 事業 | 映画劇場 | 155,700 | 45,842 | 8,006 | (-) | 7,465 | 217,014 | 8 [25] |
| (株)松竹マルチ プレックスシ アターズ | 本社 (東京都中 央区) MOVI X伊勢 崎他10マル チプレック スシアター (群馬県伊 勢崎市他) | 映像関連 事業 その他の 事業 | 事務所 マルチプ レックス シアター | - | 4,373,593 | 55,570 | (-) | 92,576 | 4,521,739 | 72 [3] |
| 松竹衣裳(株) | 本社 (東京都中 央区) | その他の 事業 | 事務所 倉庫 作業場 | 250,531 | 33,816 | - | (48,000 229.02) | 159,331 | 491,679 | 168 [15] |
| | 三郷倉庫他 2倉庫 (埼玉県三 郷市他) | その他の 事業 | 倉庫 | 191,665 | 31,919 | - | (273,558 2,493.92) | 9,567 | 506,710 | - [-] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びその他の有形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 増加予定 面積 (㎡) |
|---|---------------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|-------------------|--------------|--------------|-------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 | | | | | | | | | |
| (仮称) MOVIX京都 () | 京都府 京都市 中京区 | 映像関連事業 不動産事業 | 映画劇場 賃貸ビル | 2,071 | 196 | 自己資金 | 平成15年 12月 | 平成17年3 月 | 5,530 |
| 国内子会社 | | | | | | | | | |
| ㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ (仮称) MOVIX橋本 | 神奈川県 相模原市 | 映像関連事業 その他の事業 | 映画劇場 | 807 | 190 | 自己資金 及び借入 金 | 平成16年 4月 | 平成16年7 月 | 4,785 |
| ㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ (仮称) MOVIXさいた ま | 埼玉県 さいたま市 大宮区 | 映像関連事業 その他の事業 | 映画劇場 | 853 | | 自己資金 及び借入 金 | 平成16年 4月 | 平成16年9 月 | 5,864 |
| ㈱松竹マルチ プレックスシ アターズ (仮称) MOVIX昭島 | 東京都 昭島市 | 映像関連事業 その他の事業 | 映画劇場 | 756 | | 自己資金 及び借入 金 | 平成17年 7月 | 平成17年10 月 | 5,847 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 国内子会社㈱松竹マルチプレックスシアターズの「MOVIX宇都宮」は、平成15年11月22日に映像関連事業及びその他の事業として開業しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 220,000,000 |
| 計 | 220,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成16年2月29日) | 提出日現在発行数 (株) (平成16年5月31日) | 上場証券取引所名又は登録証券 業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---|----|
| 普通株式 | 106,984,278 | 106,984,278 | (株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 " (株)名古屋証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所 | |
| 計 | 106,984,278 | 106,984,278 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月22日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成16年2月29日) | 提出日の前月末現在 (平成16年4月30日) |
|--|--------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 522 | 同 左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同 左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 522,000 | 同 左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり688 | 同 左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年6月1日～ 平成20年5月31日 | 同 左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 688 資本組入額 344 | 同 左 |

| | 事業年度末現在 (平成16年2月29日) | 提出日の前月末現在 (平成16年4月30日) |
|----------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社の取締役・監査役・従業員または当社子会社の取締役の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社の取締役・監査役および子会社の取締役で任期満了に伴い再任候補に選ばれない場合の退任および従業員の定年退職（当社が定年退職と同等と認めた退職も含む）の場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象の取締役・監査役・従業員および当社子会社の取締役との間で締結する「新株予約権付与（割当）契約」に定めるところによる。</p> | 同 左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> | 同 左 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成13年2月28日 (注)1 | 4,393 | 92,484,278 | 2,499 | 18,519,295 | 2,499 | 16,769,192 |
| 平成15年6月30日 (注)2 | | 92,484,278 | | 18,519,295 | 7,509,545 | 9,259,647 |
| 平成15年12月25日 (注)3 | 13,000,000 | 105,484,278 | 3,705,000 | 22,224,295 | 3,680,300 | 12,939,947 |
| 平成16年1月24日 (注)4 | 1,500,000 | 106,984,278 | 427,500 | 22,651,795 | 424,650 | 13,364,597 |

(注)1. 転換社債の転換による増加(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

2. 平成15年5月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を減少し、5,497,962千円を欠損填補に充当し、2,011,583千円をその他資本剰余金へ振替えることを決議したものであります。

3. 一般募集による増資 13,000千株

発行価格 599円

発行価額 568.10円

資本組入額 285円

4. 第三者割当による増資 1,500千株

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

発行価額 568.10円

資本組入額 285円

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|------|--------|-------|------------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | - | 46 | 37 | 226 | 45 | 6 | 18,399 | 18,753 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 18,777 | 594 | 31,335 | 921 | 8 | 53,197 | 104,824 | 2,160,278 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 17.91 | 0.57 | 29.90 | 0.87 | 0.00 | 50.75 | 100.00 | - |

(注)1. 期末現在の自己株式数は490,074株で「個人その他」に490単元及び「単元未満株式の状況」に74株含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社歌舞伎座 | 東京都中央区銀座四丁目12番15号 | 4,667 | 4.36 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 4,500 | 4.21 |
| セコム株式会社 | 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号 | 3,700 | 3.46 |
| 株式会社UFJ銀行 | 名古屋市中区錦三丁目21番24号 | 3,380 | 3.16 |
| 株式会社大林組 | 大阪市中央区北浜東4番33号 | 3,295 | 3.08 |
| 西松建設株式会社 | 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号 | 3,288 | 3.07 |
| 大成建設株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 | 3,000 | 2.80 |
| 東京急行電鉄株式会社 | 東京都渋谷区南平台町5番6号 | 2,062 | 1.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,420 | 1.33 |
| 株式会社永谷園 | 東京都港区西新橋二丁目36番1号 | 1,354 | 1.27 |
| 計 | - | 30,667 | 28.67 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|----------------|------------------|--------------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 490,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 104,334,000 | 104,304 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,160,278 | - | - |
| 発行済株式総数 | 106,984,278 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 104,304 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年2月29日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 松竹株式会社 | 東京都中央区築地四丁目1番1号 | 490,000 | - | 490,000 | 0.46 |
| 計 | - | 490,000 | - | 490,000 | 0.46 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・監査役・従業員および当社子会社の取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年5月22日の第137回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|---------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年5月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役16名・監査役4名・従業員62名および当社子会社の取締役15名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額は、株式分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は、減少株式数を減じる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月27日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------------------|-----------|---------------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成15年5月22日決議) | 3,000,000 | 2,000,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 205,000 | 144,136,000 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 2,795,000 | 1,855,864,000 |
| 未行使割合(%) | 93.2 | 92.8 |

- (注) 1. 定時株主総会により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は2.80%であります。
2. 平成15年5月22日の株主総会決議により上記のとおり自己株式取得の枠について決定しましたが、機動的な資本政策の遂行及び法令の厳しい規則の遵守により、上記のとおり授權株式の一部が取得未行使となっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年5月27日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|---------|---------|
| 保有自己株式数 | 205,000 |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月27日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

- (注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、収益状況や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況などを勘案し、長期にわたり安定的に配当を継続していくことを基本方針と考えております。

しかしながら、当期の利益配分につきましては、今後の設備投資や新規事業展開に備えるため見送らせて頂くこととし、引き続き財務体質の強化に取り組み、復配を実現するべく全力を尽くしてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第 134 期 | 第 135 期 | 第 136 期 | 第 137 期 | 第 138 期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 12年 2月 | 13年 2月 | 14年 2月 | 15年 2月 | 16年 2月 |
| 最高(円) | 888 | 640 | 738 | 649 | 718 |
| 最低(円) | 409 | 460 | 465 | 558 | 580 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 15年 9月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 16年 1月 | 2 月 |
|-------|--------|------|------|------|--------|-----|
| 最高(円) | 718 | 716 | 710 | 703 | 606 | 615 |
| 最低(円) | 676 | 690 | 680 | 590 | 596 | 591 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|----|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役会長 | | 永山 武臣 | 大正14年 8月30日生 | 昭和22年10月 当社入社 昭和41年11月 当社演劇部長 昭和42年10月 当社取締役 昭和43年 4月 当社常務取締役 昭和49年10月 当社専務取締役 昭和53年 1月 当社代表取締役副社長 昭和59年 5月 当社代表取締役社長 昭和60年 8月 新橋演舞場(株)取締役会長 (現任) 平成 3年 5月 当社代表取締役会長 平成 3年 5月 (株)歌舞伎座代表取締役会長 平成 7年 9月 (株)松竹パフォーマンス代表 取締役(現任) 平成 8年 4月 松竹衣裳(株)代表取締役会長 (現任) 平成11年 5月 当社取締役会長(現任) 平成12年 9月 (株)博多座取締役会長(現 任) 平成13年10月 (株)歌舞伎座取締役会長(現 任) | 108 |
| 代表取締役 取締役副会長 | | 大谷 信義 | 昭和20年 6月18日生 | 昭和43年 6月 当社入社 昭和55年 3月 当社映画営業本部付(部長 待遇) 昭和55年 5月 当社取締役 昭和57年 9月 当社常務取締役 昭和59年 5月 当社専務取締役 昭和59年 5月 (株)歌舞伎座代表取締役社長 (現任) 平成10年 1月 当社代表取締役社長 平成10年 6月 (株)神奈川メディアセンター 代表取締役社長(現任) 平成16年 5月 当社代表取締役副会長(現 任) | 209 |
| 代表取締役 取締役社長 | | 迫本 淳一 | 昭和28年 4月 2日生 | 昭和53年 4月 松竹映画劇場(株)入社 平成 3年 4月 最高裁判所司法研修所入所 平成 5年 4月 弁護士登録(現任) 平成 5年 4月 三井安田法律事務所入所 平成 9年 9月 ハーバード大学ロースク ール客員研究員 平成10年 4月 当社顧問 平成10年 5月 当社代表取締役副社長 平成16年 5月 当社代表取締役社長(現 任) | 24 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------------------------------|-------|--------------|--|---------------|
| 専務取締役 | 演劇本部長 演劇製作部門 担当 | 大川 武夫 | 昭和10年 9月29日生 | 昭和36年 4月 当社入社 昭和62年 9月 当社第一演劇部長兼演劇製作室長 平成 2年 9月 当社歌舞伎座支配人 平成 4年 5月 当社取締役 平成 8年 5月 当社常務取締役 平成10年 9月 当社演劇本部長(現任) 平成11年10月 当社演劇本部演劇製作部門担当(現任) 平成12年 5月 当社専務取締役(現任) | 12 |
| 専務取締役 | 映像本部長 映画興行部門 テレビ部門担 当 | 野田 助嗣 | 昭和21年 3月 1日生 | 昭和43年 3月 当社入社 平成 6年 5月 当社映画興行部長 平成10年 5月 当社取締役 平成10年 5月 当社映像本部映画興行部門、テレビ部門担当(現任) 平成12年 5月 当社常務取締役 平成13年 5月 当社映像本部長(現任) 平成15年 5月 当社専務取締役(現任) | 4 |
| 常務取締役 | 管理本部長 総務部門財務 部門担当 | 山本 雅司 | 昭和21年12月13日生 | 昭和44年 4月 (株)富士銀行入行 平成 8年 6月 同行取締役福岡支店長 平成10年 5月 当社顧問 平成10年 5月 当社常務取締役(現任) 平成11年 5月 当社管理本部財務部門担当(現任) 平成13年 5月 当社管理本部長総務部門担当(現任) | 7 |
| 常務取締役 | 演劇本部演劇 興行部門担当 歌舞伎座支配 人 | 大沼 信之 | 昭和21年 7月10日生 | 昭和46年 7月 当社入社 平成 2年 5月 当社第一演劇部演劇製作室長兼国際事業室長(部長待遇) 平成 8年 5月 当社歌舞伎座支配人 平成 9年 5月 当社取締役 平成10年 5月 当社常務取締役(現任) 平成11年10月 当社演劇本部演劇興行部門担当(現任) 平成15年 2月 当社歌舞伎座支配人(現任) 平成15年 4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役(現任) | 8 |
| 常務取締役 | 事業本部長 事業部門不動 産部門担当 | 百瀬 雅教 | 昭和19年 1月28日生 | 昭和42年 4月 当社入社 平成元年 3月 当社事業部次長(部長待遇) 平成 7年 5月 当社取締役 平成11年 5月 当社事業本部不動産部門担当(現任) 平成12年 5月 当社事業本部長(現任) 平成13年 5月 当社常務取締役(現任) 平成15年 5月 当社事業部門担当(現任) | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--|-------|-------------|---|---------------|
| 常務取締役 | 経営情報企画 室管理本部関 連事業室担当 経営情報企画 室長 | 安川 好一 | 昭和21年11月6日生 | 昭和45年5月 (株)三和銀行入行 平成3年4月 同行鷺沼支店長兼宮前平出 張所長 平成8年5月 同行中国環球租賃有限公司 総経理 平成12年4月 当社顧問 平成12年5月 当社取締役 平成12年5月 当社管理本部関連事業室担 当(現任) 平成13年5月 当社常務取締役(現任) 平成13年5月 当社経営情報企画室担当経 営情報企画室長(現任) | 5 |
| 常務取締役 | 演劇本部演劇 製作部門担当 | 安孫子 正 | 昭和23年3月23日生 | 昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室 長(部長待遇) 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製 作室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇本部演劇製作部門 担当(現任) 平成15年5月 当社常務取締役(現任) | 9 |
| 常務取締役 | 映像本部副本 部長映像企画 部門映画部門 担当 映像企画部長 | 久松 猛朗 | 昭和29年4月28日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成5年3月 当社映画興行部次長 平成6年10月 タイムワナーエンターテ イメントジャパン(株)入社 平成11年4月 同社ワナーブラザーズ映 画 副代表 平成11年12月 当社入社映像本部付(部長 待遇) 平成13年5月 当社取締役 平成13年5月 当社映像本部映像企画部門 映画部門担当(現任) 平成14年10月 当社映像本部映像企画部長 (現任) 平成15年5月 当社常務取締役(現任) 平成15年5月 当社映像本部副本部長(現 任) | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------|--|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役相談役 | | 清水 仁 | 昭和6年2月3日生 | 昭和28年4月 東京急行電鉄㈱入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 平成7年4月 同社代表取締役社長 平成7年9月 ㈱スリーハンドレッドクラブ代表取締役社長(現任) 平成13年4月 ㈱東急文化村代表取締役社長(現任) 平成13年6月 東京急行電鉄㈱代表取締役会長(現任) 平成15年5月 当社取締役相談役(現任) | - |
| 取締役 | 管理本部経理 部門財務部門 担当 経理部長 財務部長 | 油谷 昇 | 昭和22年11月26日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成3年3月 当社映画製作部業務スタッフ(次長待遇) 平成10年6月 当社映像版權部長 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成13年5月 当社管理本部経理部門財務部門担当財務部長(現任) 平成14年4月 当社管理本部経理部長(現任) | 2 |
| 取締役 | 演劇本部関西 演劇部門担当 | 白井 信彦 | 昭和29年2月27日生 | 昭和51年11月 当社入社 平成2年3月 当社第二演劇部演劇興行課長(次長待遇) 平成4年9月 当社南座支配人(部長待遇) 平成7年4月 当社第二演劇部長 平成8年11月 当社大阪松竹座支配人 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成14年5月 当社演劇本部関西演劇部門担当(現任) | 7 |
| 取締役 | 映像本部映像 事業部門担当 | 関 雅彦 | 昭和27年8月8日生 | 昭和52年4月 日活㈱入社 平成7年9月 当社入社 映画興行部番組編成劇場開発スタッフ 平成9年9月 当社映画興行部長 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成14年5月 当社映像本部映像事業部門担当(現任) | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役 | 映像本部西日本担当 | 中島 厚 | 昭和28年 1月25日生 | 昭和53年 9月 当社入社 平成10年 2月 映画興行部次長(関西駐在) 平成12年 9月 映画部映画営業室関西支社長(部長待遇) 平成14年 4月 映画興行部次長(関西駐在・部長待遇) 平成15年 5月 当社取締役(現任) 平成15年 5月 当社映像本部西日本担当(現任) | 1 |
| 常勤監査役 | | 岡田 敏明 | 昭和24年 8月22日生 | 昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 9月 関連事業室付(次長待遇) 平成10年 6月 関連事業室(部長待遇) 平成12年 5月 関連事業室長(部長待遇) 平成15年 5月 当社常勤監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 河村 直治 | 昭和 7年 2月 9日生 | 昭和29年 4月 大和証券(株)入社 昭和51年12月 同社取締役 昭和56年12月 同社常務取締役 昭和58年12月 同社専務取締役 昭和61年12月 同社代表取締役副社長 平成元年 6月 日本相互証券(株)代表取締役社長 平成 5年 6月 同社代表取締役会長 平成10年 4月 当社顧問 平成10年 5月 当社監査役(現任) | 1 |
| 監査役 | | 上坂 凱勇 | 昭和13年 7月10日生 | 昭和37年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (昭和57年 7月トヨタ自動車工業(株)とトヨタ自動車販売(株)が合併しトヨタ自動車(株)に社名変更) 平成 2年 9月 同社取締役 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成10年 6月 同社専務取締役 平成13年 5月 当社監査役(現任) 平成13年 6月 トヨタ自動車(株)代表取締役副社長 平成15年 6月 同社相談役(現任) | - |
| 監査役 | | 柏木 俊彦 | 昭和16年 1月 8日生 | 昭和45年 4月 弁護士登録 平成 6年 9月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成10年 9月 柏木・田澤法律事務所開設(現任) 平成15年 5月 当社監査役(現任) | - |
| 計 | | | | | 405 |

(注) 1. 取締役相談役清水仁は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役河村直治・上坂凱勇・柏木俊彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）及び前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成16年2月29日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 8,800,956 | | 13,837,153 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 7,901,042 | | 8,676,238 | | |
| 3. たな卸資産 | | 5,498,952 | | 5,534,610 | | |
| 4. 前渡金 | | 3,046,760 | | 3,176,164 | | |
| 5. 前払費用 | 3 | 470,433 | | 433,447 | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 136,214 | | 1,862,966 | | |
| 7. 立替金 | | 227,585 | | 561,747 | | |
| 8. その他 | 4 | 1,835,418 | | 2,021,645 | | |
| 貸倒引当金 | | 203,942 | | 35,033 | | |
| 流動資産合計 | | 27,713,420 | 26.0 | 36,068,939 | 31.0 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 5 | 29,388,516 | | 28,931,727 | | |
| 減価償却累計額 | | 8,875,366 | 20,513,150 | 8,974,699 | 19,957,028 | |
| (2)設備 | | 22,148,005 | | 22,462,157 | | |
| 減価償却累計額 | | 12,073,144 | 10,074,861 | 11,956,775 | 10,505,381 | |
| (3)機械装置及び運搬具 | | 5,741,198 | | 5,633,617 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,629,247 | 1,111,951 | 4,760,330 | 873,287 | |
| (4)工具・器具・備品 | | 4,066,638 | | 4,044,345 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,851,266 | 1,215,372 | 2,829,708 | 1,214,636 | |
| (5)土地 | 6 | | 13,622,867 | | 15,007,619 | |
| (6)建設仮勘定 | | | - | | 213,084 | |
| (7)その他 | | 442,606 | | 424,011 | | |
| 減価償却累計額 | | 352,114 | 90,492 | 350,594 | 73,416 | |
| 有形固定資産合計 | | | 46,628,693 | | 47,844,453 | 41.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成16年2月29日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 1,519,323 | | 1,080,475 | |
| (2) 商標権 | | 2,550 | | 3,103 | |
| (3) ソフトウェア | | 45,930 | | 108,065 | |
| (4) 連結調整勘定 | | 180,769 | | 97,265 | |
| (5) その他 | | 159,199 | | 81,081 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,907,774 | 1.8 | 1,369,990 | 1.2 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 7 | 9,625,866 | | 12,879,291 | |
| (2) 出資金 | | 10,972,335 | | 9,382,332 | |
| (3) 長期貸付金 | 8 | 695,282 | | 518,242 | |
| (4) 長期前払費用 | 9 | 91,955 | | 105,577 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 1,006,897 | | 110,777 | |
| (6) 差入保証金 | 10 | 6,895,628 | | 6,843,211 | |
| (7) その他 | | 964,112 | | 1,316,968 | |
| 貸倒引当金 | | 82,210 | | 20,085 | |
| 投資その他の資産合計 | | 30,169,868 | 28.3 | 31,136,317 | 26.7 |
| 固定資産合計 | | 78,706,336 | 73.9 | 80,350,762 | 69.0 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1. 開業費 | | - | | 6,839 | |
| 2. 新株発行費 | | 6,639 | | 42,245 | |
| 3. 開発費 | | 146,654 | | - | |
| 繰延資産合計 | | 153,293 | 0.1 | 49,084 | 0.0 |
| 資産合計 | | 106,573,051 | 100.0 | 116,468,785 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成16年2月29日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 7,769,624 | | 8,841,096 | |
| 2. 短期借入金 | 11 | 15,358,169 | | 13,444,500 | |
| 3. 一年以内返済予定長期 借入金 | 12 | 5,086,968 | | 10,193,114 | |
| 4. 一年以内償還予定社債 | | - | | 400,000 | |
| 5. 未払金 | | 5,479,073 | | 7,290,314 | |
| 6. 未払費用 | | 425,084 | | 358,260 | |
| 7. 未払事業所税 | | 71,827 | | 73,132 | |
| 8. 未払法人税等 | | 312,874 | | 536,945 | |
| 9. 未払消費税等 | | 576,038 | | 176,122 | |
| 10. 繰延税金負債 | | 1,225 | | - | |
| 11. 賞与引当金 | | 38,011 | | 29,018 | |
| 12. その他 | | 2,073,044 | | 2,312,995 | |
| 流動負債合計 | | 37,191,941 | 34.9 | 43,655,500 | 37.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成16年2月29日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | - | | 1,500,000 | |
| 2. 長期借入金 | 13 | 27,376,628 | | 15,413,530 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 1,262,612 | | 2,188,239 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 2,508,535 | | 2,144,495 | |
| 5. 受入保証金 | | 6,426,129 | | 6,192,992 | |
| 固定負債合計 | | 37,573,905 | 35.3 | 27,439,257 | 23.6 |
| 負債合計 | | 74,765,846 | 70.2 | 71,094,758 | 61.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,440,758 | 2.3 | 2,829,556 | 2.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 14 | 18,519,295 | 17.4 | 22,651,795 | 19.4 |
| 資本剰余金 | | 16,769,192 | 15.7 | 15,376,180 | 13.2 |
| 利益剰余金 | | 8,454,470 | 7.9 | 1,036,484 | 0.9 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 3,137,382 | 2.9 | 4,268,658 | 3.7 |
| 自己株式 | 15 | 604,953 | 0.6 | 788,647 | 0.7 |
| 資本合計 | | 29,366,445 | 27.5 | 42,544,470 | 36.5 |
| 負債・少数株主持分及び 資本合計 | | 106,573,051 | 100.0 | 116,468,785 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | |
|---------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 映像関連収入 | | 46,940,520 | | | 46,355,012 | | |
| 2. 演劇収入 | | 23,345,740 | | | 23,233,141 | | |
| 3. その他の事業収入 | | 14,961,837 | 85,248,099 | 100.0 | 17,506,638 | 87,094,793 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 映像関連原価 | | 27,417,614 | | | 27,301,177 | | |
| 2. 演劇原価 | | 13,127,391 | | | 13,635,195 | | |
| 3. その他の事業原価 | | 6,651,010 | 47,196,016 | 55.4 | 7,117,410 | 48,053,783 | 55.2 |
| 売上総利益 | | | 38,052,082 | 44.6 | | 39,041,010 | 44.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 5,682,981 | | | 4,226,070 | | |
| 2. 人件費 | | 8,872,128 | | | 8,995,072 | | |
| 3. 事業所税 | | 70,371 | | | 72,367 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 99,066 | | | 17,241 | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 16,048 | | | 3,527 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 457,674 | | | 496,473 | | |
| 7. 地代家賃 | | 3,842,724 | | | 5,056,767 | | |
| 8. 減価償却費 | | 2,250,050 | | | 2,296,484 | | |
| 9. その他 | | 11,457,219 | 32,748,265 | 38.4 | 10,873,755 | 32,037,758 | 36.8 |
| 営業利益 | | | 5,303,817 | 6.2 | | 7,003,251 | 8.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 39,370 | | | 44,903 | | |
| 2. 受取配当金 | | 46,572 | | | 52,795 | | |
| 3. 有価証券売却益 | | - | | | 9,620 | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 122,104 | | | 119,986 | | |
| 5. 雑収入 | | 236,212 | 444,260 | 0.5 | 139,322 | 366,628 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 1,133,067 | | | 991,063 | | |
| 2. 社債利息 | | - | | | 6,534 | | |
| 3. 創立費償却 | | - | | | 2,453 | | |
| 4. 開業費償却 | | - | | | 1,709 | | |
| 5. 新株発行費償却 | | 6,639 | | | 21,122 | | |
| 6. 開発費償却 | | 94,580 | | | - | | |
| 7. 雑支出 | | 485,610 | 1,719,898 | 2.0 | 867,557 | 1,890,442 | 2.1 |
| 經常利益 | | | 4,028,179 | 4.7 | | 5,479,437 | 6.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | 559,795 | | | - | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 587,913 | | | - | | |
| 3. 関係会社株式売却益 | | 1,317,533 | | | - | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 19,781 | | | 32 | | |
| 5. 雑収入 | | 76,938 | 2,561,963 | 3.0 | 5,680 | 5,712 | 0.0 |
| | | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | |
|---------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 1 | - | | | 124 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 2 | 20,389 | | | 22,700 | | |
| 3. 映像商品等償却損 | | 4,488,279 | | | - | | |
| 4. たな卸資産償却損 | | - | | | 151,570 | | |
| 5. 投資有価証券償還損 | | 395,678 | | | - | | |
| 6. 投資有価証券評価損 | | 620,583 | | | 3,233 | | |
| 7. 投資有価証券売却損 | | 543,916 | | | - | | |
| 8. 役員退職慰労金 | | 81,341 | | | 61,987 | | |
| 9. 開発費償却損 | | - | | | 146,654 | | |
| 10. 関係会社株式消却損 | | 72,700 | | | - | | |
| 11. ゴルフ会員権評価損 | | - | | | 27,500 | | |
| 12. 雑損失 | | 138,286 | 6,361,174 | 7.4 | 110,936 | 524,707 | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 228,967 | 0.3 | | 4,960,442 | 5.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 652,260 | | | 831,459 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,119,816 | 467,555 | 0.5 | 1,112,630 | 1,944,090 | 2.2 |
| 少数株主利益(控除) | | | 420,088 | 0.5 | | 408,207 | 0.5 |
| 当期純利益 | | | 276,434 | 0.3 | | 2,608,143 | 3.0 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 16,769,192 | | 16,769,192 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | - | - | 4,104,950 | 4,104,950 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 欠損填補のための取崩額 | | - | - | 5,497,962 | 5,497,962 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 16,769,192 | | 15,376,180 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 8,656,491 | | 8,454,470 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 276,434 | | 2,608,143 | |
| 2. 連結会社の減少に伴う剰余金増加高 | | 151,814 | | 1,411,389 | |
| 3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高 | | 113 | | - | |
| 4. 資本準備金取崩額 | | - | 428,363 | 5,497,962 | 9,517,496 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 役員賞与 | | 28,179 | | 26,540 | |
| 2. 連結会社の減少に伴う剰余金減少高 | | 16,859 | | - | |
| 3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高 | | 181,302 | 226,342 | - | 26,540 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 8,454,470 | | 1,036,484 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 228,967 | 4,960,442 |
| 減価償却費 | | 2,298,457 | 2,377,215 |
| 連結調整勘定償却額 | | 31,157 | 81,953 |
| 賞与引当金の増減額 | | 1,885 | 8,992 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 56,357 | 151,724 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 60,277 | 149,341 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 85,943 | 97,698 |
| 支払利息 | | 1,133,067 | 997,598 |
| 持分法による投資利益 | | 122,104 | 119,986 |
| 繰延資産償却損 | | 101,220 | 160,937 |
| 有形固定資産売却益 | | 559,795 | - |
| 有形固定資産売却損 | | - | 124 |
| 有形固定資産除却損 | | 20,389 | 22,700 |
| 投資有価証券売却益 | | 587,913 | - |
| 関係会社株式売却益 | | 1,317,533 | - |
| 投資有価証券償還損 | | 395,678 | - |
| 投資有価証券評価損 | | 620,583 | 3,233 |
| ゴルフ会員権評価損 | | - | 27,500 |
| 売上債権の増減額 | | 1,891,740 | 818,390 |
| たな卸資産の増減額 | | 4,600,656 | 93,071 |
| 前渡金の増減額 | | 1,595,682 | 129,404 |
| 仕入債務の増減額 | | 215,987 | 1,128,186 |
| 差入保証金の増減額 | | 1,413,823 | 52,296 |
| 受入保証金の増減額 | | 1,230,920 | 26,695 |
| 未払消費税等の増減額 | | 408,384 | 373,695 |
| その他の流動資産の増減額 | | 240,210 | 569,351 |
| その他の流動負債の増減額 | | 1,401,267 | 2,117,360 |
| 役員賞与の支払額 | | 31,500 | 28,900 |
| その他 | | 672,472 | 124,884 |
| 小計 | | 6,500,732 | 9,237,410 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 98,569 | 110,018 |
| 利息の支払額 | | 1,087,683 | 965,479 |
| 法人税等の支払額 | | 727,321 | 604,689 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,784,297 | 7,777,259 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|-------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 192,130 | 200,083 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 383,457 | 170,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 2,974,773 | 3,513,169 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,424,933 | 124 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 116,128 | 102,740 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 602,331 | 1,379,431 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 2,812,752 | 3,000 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 615,713 | - |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | | 401,001 | 70,000 |
| 出資による支出 | | 890,000 | - |
| 出資の回収による収入 | | - | 1,578,931 |
| 貸付けによる支出 | | 239,582 | 151,371 |
| 貸付金の回収による収入 | | 495,573 | 275,910 |
| その他 | | 161,648 | 175,094 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 154,834 | 3,563,924 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 4,249,485 | 4,178,274 |
| 短期借入金の返済による支 出 | | 8,289,088 | 6,091,943 |
| 長期借入れによる収入 | | 7,226,225 | 2,750,000 |
| 長期借入金の返済による支 出 | | 8,382,918 | 9,606,952 |
| 社債の発行による収入 | | - | 2,000,000 |
| 社債の償還による支出 | | - | 100,000 |
| 株式の発行による収入 | | - | 8,174,082 |
| 少数株主への株式の発行に よる収入 | | - | 120,950 |
| 自己株式の取得及び売却に よる収支 | | 127,527 | 171,791 |
| 少数株主への配当金の支払 額 | | 73,334 | 66,974 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 5,397,156 | 1,185,646 |
| 現金及び現金同等物に係る換 算差額 | | 29,831 | 4,915 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 487,856 | 5,394,066 |
| 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 9,198,609 | 8,249,426 |
| 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少 | | 461,326 | 177,952 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高 | | 8,249,426 | 13,465,540 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> | | | | | | | | | | |
|---|---|----|------|--------------------|---|--------|---|---|------|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、(有)パール商事、東日本松竹興行(株)、松竹関西興行(株)、西日本松竹興行(株)、松竹関東サービス(株)、(株)松竹プロモーションの6社を除外しております。</p> <p>また、(有)パール商事は平成14年4月15日に、東日本松竹興行(株)、松竹関西興行(株)、西日本松竹興行(株)、松竹関東サービス(株)、(株)松竹プロモーションは平成14年8月30日に清算終了しております。</p> <p>(株)松竹シネプラッツは新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 11社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)ムービーチャンネル</p> <p>なお、(株)コーロムシカは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、平成14年8月30日に清算終了しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <table border="0" data-bbox="287 1517 774 1627"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>(株)松竹アルゼコミュニケーションズ</td> </tr> </table> | 非連結子会社 | なし | 関連会社 | (株)松竹アルゼコミュニケーションズ | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、松竹第一興行(株)は平成15年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディアは新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当連結会計年度より連結子会社になりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 10社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)ムービーチャンネル</p> <p>なお、新潟松竹(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、平成15年8月29日には清算終了しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <table border="0" data-bbox="917 1517 1412 1594"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> </table> | 非連結子会社 | 同 | 左 | 関連会社 | 同 | 左 |
| 非連結子会社 | なし | | | | | | | | | | |
| 関連会社 | (株)松竹アルゼコミュニケーションズ | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社 | 同 | 左 | | | | | | | | | |
| 関連会社 | 同 | 左 | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|--|---|
| <p>(3)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付解散しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は、3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>(3)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付解散しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディア及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|---|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>ビデオテープ・プロ グラム・キャラクタ商品 映像著作権商品 商品土地 その他の商品 製品 仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>個別法による原価法</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>個別法による原価法</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>設備 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。但し、連結子会社の松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。但し、連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|---|--|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・通貨オプション取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・通貨オプション取引及び金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>(8)</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p> | <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|---|--|
| <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目又は損失処理項目は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|---|---|
| <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(スプレッド方式による新株発行について) 平成15年12月25日の有償一般募集による新株発行(13,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成15年12月25日の新株発行に係る発行価格と発行価額の差額の総額は、401,700千円となり、「従来の方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は401,700千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は133,900千円多く計上されております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|--------|--|-------------------|---------|--------|--|-------------------|-----------|--------------|---------|-------|--|------|---------|----|-----------|--|-----|---------|--------|--|-------------------|---------|--------|--|-------------------|-----------|--------------|---------|-------|--|------|---------|----|-----------|
| <p>1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,142,911千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> | <p>1. (1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,447,110千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">267,958</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,595,595</td> </tr> <tr> <td>㈱神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">409,500</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td style="text-align: right;">282,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,555,919</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額(千円) | (一般会社) | | ㈱京都ケーブルコミュニケーションズ | 267,958 | (関係会社) | | ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 1,595,595 | ㈱神奈川メディアセンター | 409,500 | (従業員) | | 住宅資金 | 282,866 | 合計 | 2,555,919 | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">241,427</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,284,475</td> </tr> <tr> <td>㈱神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">351,500</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td style="text-align: right;">260,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,138,184</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額(千円) | (一般会社) | | ㈱京都ケーブルコミュニケーションズ | 241,427 | (関係会社) | | ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 1,284,475 | ㈱神奈川メディアセンター | 351,500 | (従業員) | | 住宅資金 | 260,782 | 合計 | 2,138,184 |
| 保証先 | 保証額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一般会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱京都ケーブルコミュニケーションズ | 267,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (関係会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 1,595,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱神奈川メディアセンター | 409,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (従業員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅資金 | 282,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,555,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一般会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱京都ケーブルコミュニケーションズ | 241,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (関係会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 1,284,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱神奈川メディアセンター | 351,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (従業員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅資金 | 260,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,138,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 受取手形裏書譲渡高 32,956千円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(2) 預金 201,000千円</p> <p>(3) 前払費用 1,382千円</p> <p>(4) 短期貸付金 40,568千円</p> <p>(5) 建物及び構築物 15,846,723千円</p> <p>(6) 土地 11,905,587千円</p> <p>(7) 投資有価証券 7,144,061千円</p> <p>(8) 長期貸付金 77,730千円</p> <p>(9) 長期前払費用 16,026千円</p> <p>(10) 差入保証金 287,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 35,520,081千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(11) 短期借入金 13,942,000千円</p> <p>(12) 一年以内返済予定長期借入金 4,188,968千円</p> <p>(13) 長期借入金 16,896,799千円</p> <p style="text-align: right;">計 35,027,767千円</p> | <p>3. 受取手形裏書譲渡高 26,459千円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(2) 預金 201,000千円</p> <p>(3) 前払費用 1,008千円</p> <p>(4) 短期貸付金 9,723千円</p> <p>(5) 建物及び構築物 15,174,947千円</p> <p>(6) 土地 10,991,350千円</p> <p>(7) 投資有価証券 9,152,241千円</p> <p>(8) 長期貸付金 68,007千円</p> <p>(9) 長期前払費用 15,018千円</p> <p>(10) 差入保証金 287,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 35,900,296千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(11) 短期借入金 12,094,000千円</p> <p>(12) 一年以内返済予定長期借入金 3,180,024千円</p> <p>(13) 長期借入金 11,732,791千円</p> <p style="text-align: right;">計 27,006,815千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. (14) 発行済株式総数 普通株式92,484,278株</p> <p>6. (15) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,028,930株であります。</p> | <p>5. (14) 発行済株式総数 普通株式106,984,278株</p> <p>6. (15) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,293,428株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|--|-----------------------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|
| <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,810,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>925,669千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,884,330千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,810,000千円 | 借入実行残高 | 925,669千円 | 差引額 | 2,884,330千円 | <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,310,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 5,310,000千円 | 借入実行残高 | 1,000,000千円 | 差引額 | 4,310,000千円 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,810,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 925,669千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,884,330千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 5,310,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,310,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日) |
|---|---|
| <p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物及び構築物561千円、設備12,654千円、機械装置及び運搬具618千円、工具・器具・備品6,553千円の除却によるものであります。</p> | <p>1. 固定資産売却損は、工具・器具・備品124千円の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産除却損は、設備10,640千円、機械装置及び運搬具7,142千円、工具・器具・備品4,917千円の除却によるものであります。</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-------------------|-----------|-----------|-------------|--|----------|--------------|-------------------|-----------|-----------|--------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,800,956千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>551,530千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,249,426千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 8,800,956千円 | 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 551,530千円 | 現金及び現金同等物 | 8,249,426千円 | <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,837,153千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>371,613千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,465,540千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 13,837,153千円 | 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 371,613千円 | 現金及び現金同等物 | 13,465,540千円 |
| 現金及び預金勘定 | 8,800,956千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 551,530千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 8,249,426千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 13,837,153千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 371,613千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 13,465,540千円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|----|-------------|--------|-----------|----------|-----------|---|--|--|--|------|-----------|-----|-------------|----|-------------|--------|-----------|----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 1,875,450 | 789,664 | 1,085,786 | 機械装置及び 運搬具 | 2,250,375 | 1,092,470 | 1,157,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・ 備品 | 1,830,025 | 1,107,504 | 722,521 | 工具・器具・ 備品 | 1,647,468 | 1,144,994 | 502,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 184,600 | 85,251 | 99,348 | ソフトウェア | 312,738 | 114,979 | 197,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,890,076 | 1,982,420 | 1,907,656 | 合計 | 4,210,582 | 2,352,444 | 1,858,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>700,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,206,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,907,656千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>818,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>818,612千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。</p> | | | | 1年以内 | 700,858千円 | 1年超 | 1,206,797千円 | 合計 | 1,907,656千円 | 支払リース料 | 818,612千円 | 減価償却費相当額 | 818,612千円 | <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>668,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,189,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,858,138千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>806,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>806,418千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決 めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によ っております。</p> | | | | 1年以内 | 668,997千円 | 1年超 | 1,189,140千円 | 合計 | 1,858,138千円 | 支払リース料 | 806,418千円 | 減価償却費相当額 | 806,418千円 |
| 1年以内 | 700,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,206,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,907,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 818,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 818,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 668,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,189,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,858,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 806,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 806,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成15年2月28日) | | | 当連結会計年度(平成16年2月29日) | | |
|--------------------------------|-------------|---------------------|------------------------|-----------|---------------------|------------------------|-----------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 894,711 | 6,557,511 | 5,662,800 | 2,286,103 | 9,626,492 | 7,340,388 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方 債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | 31,620 | 39,179 | 7,559 | |
| | 小計 | 894,711 | 6,557,511 | 5,662,800 | 2,317,724 | 9,665,671 | 7,347,947 |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,591,878 | 873,038 | 718,839 | 696,006 | 536,065 | 159,940 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方 債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 51,657 | 27,678 | 23,978 | - | - | - | |
| | 小計 | 1,643,535 | 900,717 | 742,818 | 696,006 | 536,065 | 159,940 |
| | 合計 | 2,538,247 | 7,458,228 | 4,919,981 | 3,013,730 | 10,201,737 | 7,188,007 |

(注) 有価証券について、前連結会計年度において、620,583千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日) | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 1,469,395 | 587,913 | 543,916 | | | |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度（平成15年2月28日） | 当連結会計年度（平成16年2月29日） |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,024,725 | 1,230,443 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度（平成15年2月28日） | | | | 当連結会計年度（平成16年2月29日） | | | |
|------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| （1）国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| （2）社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| （3）その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | 11,220 | - | 16,458 | - | 18,433 | - | 20,746 |
| 合計 | - | 11,220 | - | 16,458 | - | 18,433 | - | 20,746 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|---|--|
| <p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・通貨オプション取引 金利スワップ取引・金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・通貨オプション取引及び金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引・金利キャップ取引 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成15年2月28日） | | | | 当連結会計年度（平成16年2月29日） | | | |
|-----------|-----------|---------------------|---------------|------------|--------------|---------------------|---------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション取引 | | | | | | | | |
| | 〔売建〕 | | | | | | | | |
| | プット | | | | | | | | |
| | 米ドル | 236,120 | | 5,105 | 5,105 | | | | |
| 〔買建〕 | コール | | | | | | | | |
| | 米ドル | 95,850 | | 2 | 2 | | | | |
| | 合計 | 331,970 | | 5,107 | 5,107 | | | | |

（注）1．通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成15年2月28日） | | | | 当連結会計年度（平成16年2月29日） | | | |
|-----------|----------|---------------------|---------------|------------|--------------|---------------------|---------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引以外の取引 | 金利キャップ取引 | 900,000 | 900,000 | 940 | 12,559 | 900,000 | 900,000 | 452 | 13,047 |
| | | (13,500) | (13,500) | | | (13,500) | (13,500) | | |
| | 合計 | 900,000 | 900,000 | 940 | 12,559 | 900,000 | 900,000 | 452 | 13,047 |

（注）1．金利キャップ取引については、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2．金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (平成16年2月29日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 5,859,799 | 5,775,371 |
| (2) 年金資産(千円) | 3,003,561 | 3,043,573 |
| (3) 未積立退職給付債務(千円) | 2,856,237 | 2,731,797 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 347,702 | 587,302 |
| (5) 退職給付引当金(千円) | 2,508,535 | 2,144,495 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日) |
|------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(千円) | 328,119 | 341,435 |
| (2) 利息費用(千円) | 137,416 | 121,054 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 7,861 | 33,984 |
| (4) 退職給付費用(千円) | 457,674 | 496,473 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (平成16年2月29日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.5 | 2.0 |
| (2) 期待運用収益率 | - | - |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 10 | 10 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|--------|--------|--------|----------------|-------|-----|--------|----|---------|--------|-------|---|---------|----------------|-------|---------|-----------|----------------|---------|-----------|---------|----------|---------|-----------|---------|----------------|---------|-------|---------|-----|--------|----|-----------|--------|---------|---|-----------|-----|-------|---|-------|-------------|---------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----|-------|---|-----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円) 平成15年 2月28日</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,955</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22,439</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,195</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">141,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,850</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">136,214</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,295</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,682,818</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,079</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">361,037</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">132,063</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">722,119</td></tr> <tr><td>未実現利益 (有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">925,545</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">653,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,453</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,635,166</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">591,692</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,043,474</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">748,497</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,276,800</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,271,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,299,188</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) の純額</p> | 未払事業税 | 23,955 | 未払事業所税 | 22,439 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 6,474 | その他 | 88,195 | 小計 | 141,065 | 評価性引当額 | 4,850 | 計 | 136,214 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 8,295 | 退職給付引当金 | 1,682,818 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 105,079 | 株式・出資金評価減 | 361,037 | 貸倒損失自己否認 | 132,063 | 償却準備金自己否認 | 722,119 | 未実現利益 (有形固定資産) | 925,545 | 繰越欠損金 | 653,753 | その他 | 44,453 | 小計 | 4,635,166 | 評価性引当額 | 591,692 | 計 | 4,043,474 | その他 | 1,225 | 計 | 1,225 | 固定資産圧縮勘定積立金 | 748,497 | 退職給付信託設定益 | 1,276,800 | その他有価証券評価差額金 | 2,271,970 | その他 | 1,920 | 計 | 4,299,188 | 255,714 |
| 未払事業税 | 23,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 22,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 6,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 88,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 141,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 136,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 8,295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,682,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 105,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式・出資金評価減 | 361,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失自己否認 | 132,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償却準備金自己否認 | 722,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 (有形固定資産) | 925,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 653,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 44,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 4,635,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 591,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,043,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮勘定積立金 | 748,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | 1,276,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,271,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,299,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち「投資その他の資産」計上額 | 1,006,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「固定負債」計上額 | 1,262,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 44,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 28,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 7,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 11,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償却準備金自己否認 | 474,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失自己否認 | 142,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 66,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,119,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,904,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,893,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 7,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,652,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式・出資金評価減 | 148,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失自己否認 | 88,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償却準備金自己否認 | 54,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,282,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 51,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 3,286,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 528,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,757,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮勘定積立金 | 29,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮勘定積立金 | 667,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | 1,240,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,926,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,835,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち「流動資産」計上額 | 1,862,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「投資その他の資産」計上額 | 110,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「固定負債」計上額 | 2,188,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------|------|------|--|------------|------|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|----------|-----|---------|------|-----------------|-----|--------------|-------|-----|-----|-------------------|-------|--|--------|------|------|--|------------|-----|--------------------|-----|----------------------|-----|---------|-----|----------|-----|--------------|-----|-----------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p style="text-align: right;">平成15年2月28日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">22.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">53.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">21.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">54.0</td> </tr> <tr> <td>子会社の税務上の繰越欠損の利用</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>過年度一時差異等未認識額</td> <td style="text-align: right;">327.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204.2</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 決算日後の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、法人事業税に外形標準課税が導入されることにより、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当社の平成17年3月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、42.0%から40.49%となります。なお、これによる影響は軽微であります。</p> | 法定実効税率 | 42.0 | (調整) | | 持分法による投資利益 | 22.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 53.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 37.1 | 住民税均等割等 | 21.4 | 連結調整勘定償却 | 5.7 | 子会社の欠損金 | 54.0 | 子会社の税務上の繰越欠損の利用 | 5.3 | 過年度一時差異等未認識額 | 327.3 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 204.2 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p style="text-align: right;">平成16年2月29日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>過年度一時差異等未認識額</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.69%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が102,669千円、繰延税金負債の金額が155,579千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41,254千円、その他有価証券評価差額金が94,163千円それぞれ増加しております。</p> <p>4.</p> | 法定実効税率 | 42.0 | (調整) | | 持分法による投資利益 | 2.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.0 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.0 | 住民税均等割等 | 2.3 | 連結調整勘定償却 | 1.6 | 過年度一時差異等未認識額 | 8.3 | 税率変更による差異 | 0.8 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.1 |
| 法定実効税率 | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資利益 | 22.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 53.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 37.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 21.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却 | 5.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の欠損金 | 54.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の税務上の繰越欠損の利用 | 5.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度一時差異等未認識額 | 327.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 204.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資利益 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度一時差異等未認識額 | 8.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による差異 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

| | 映像関連 (千円) | 演劇 (千円) | 不動産 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 46,940,520 | 23,345,740 | 4,131,374 | 10,830,462 | 85,248,099 | - | 85,248,099 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 260,417 | 41,505 | 239,270 | 2,778,409 | 3,319,603 | (3,319,603) | - |
| 計 | 47,200,938 | 23,387,246 | 4,370,645 | 13,608,871 | 88,567,702 | (3,319,603) | 85,248,099 |
| 営業費用 | 43,788,626 | 22,337,902 | 2,919,724 | 11,856,720 | 80,902,973 | (958,691) | 79,944,281 |
| 営業利益 | 3,412,312 | 1,049,344 | 1,450,921 | 1,752,151 | 7,664,729 | (2,360,911) | 5,303,817 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 43,120,163 | 13,227,864 | 28,875,107 | 7,285,696 | 92,508,831 | 14,064,219 | 106,573,051 |
| 減価償却費 | 853,449 | 574,340 | 496,683 | 326,634 | 2,251,108 | 47,348 | 2,298,457 |
| 資本的支出 | 1,384,875 | 150,564 | 1,710,962 | 683,882 | 3,930,285 | 13,179 | 3,943,465 |

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

| | 映像関連 (千円) | 演劇 (千円) | 不動産 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 46,355,012 | 23,233,141 | 6,209,043 | 11,297,595 | 87,094,793 | - | 87,094,793 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 240,992 | 57,740 | 338,796 | 3,780,909 | 4,418,439 | (4,418,439) | - |
| 計 | 46,596,004 | 23,290,882 | 6,547,839 | 15,078,505 | 91,513,232 | (4,418,439) | 87,094,793 |
| 営業費用 | 41,766,855 | 22,912,131 | 4,161,463 | 12,788,429 | 81,628,879 | (1,537,337) | 80,091,541 |
| 営業利益 | 4,829,149 | 378,751 | 2,386,376 | 2,290,075 | 9,884,353 | (2,881,102) | 7,003,251 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 38,007,849 | 12,617,645 | 34,809,640 | 7,636,097 | 93,071,233 | 23,397,552 | 116,468,785 |
| 減価償却費 | 831,964 | 575,007 | 531,991 | 370,854 | 2,309,818 | 67,396 | 2,377,215 |
| 資本的支出 | 1,707,486 | 217,126 | 10,405,026 | 1,041,744 | 13,371,383 | 82,904 | 13,454,287 |

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,202,910千円

当連結会計年度 2,726,390千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 22,668,080千円

当連結会計年度 27,390,987千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また重要な在外支店がないため該当いたしません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|------|-------------------|---------|--------------|-----------------|--------------------------|----------|-------------|-------|-----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 神奈川県鎌倉市 | 2,800,000 | ケーブルテレビ番組の制作・流通 | (所有) 直接 19.7% 間接 5.5% | 兼任 4名 | CATV番組の制作委託 | 債務保証 | 1,595,595 | - | - |

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、「取引金額」は平成15年2月末残高であります。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|------|-------------------|---------|--------------|-----------------|--------------------------|----------|-------------|-------|-----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 神奈川県鎌倉市 | 3,365,000 | ケーブルテレビ番組の制作・流通 | (所有) 直接 22.3% 間接 4.6% | 兼任 4名 | CATV番組の制作委託 | 債務保証 | 1,284,475 | - | - |

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、「取引金額」は平成16年2月末残高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|---|---|
| <p>1株当たり純資産額 321円10銭 1株当たり当期純利益 3円 2銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 402円22銭 1株当たり当期純利益 27円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 320円81銭 1株当たり当期純利益 2円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | - | 2,608,143 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | 33,919 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | - | (33,919) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 2,574,224 |
| 期中平均株式数(千株) | - | 94,559 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | <p>新株予約権 1種類 新株予約権の数 522個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|--------|----------|---------|---------------|------------------------|-------|----|---------|
| | | 平成年月日 | | | | | 平成年月日 |
| 松竹株式会社 | 第1回無担保社債 | 15.3.10 | - | 900,000 (200,000) | 0.34 | なし | 20.3.10 |
| 松竹株式会社 | 第2回無担保社債 | 15.9.26 | - | 1,000,000 (200,000) | 0.79 | なし | 20.9.26 |
| 合計 | - | - | - | 1,900,000 (400,000) | - | - | - |

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 300,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 15,358,169 | 13,444,500 | 2.21 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 5,086,968 | 10,193,114 | 2.68 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 27,376,628 | 15,413,530 | 2.68 | 平成17年3月～ 平成28年11月 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 47,821,765 | 39,051,144 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 3,812,711 | 2,593,080 | 1,026,500 | 413,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年2月28日) | | 当事業年度 (平成16年2月29日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,284,294 | | 6,170,687 | |
| 2. 受取手形 | | 41,103 | | 23,528 | |
| 3. 売掛金 | 4 | 7,572,905 | | 7,817,723 | |
| 4. 商品 | | 2,789,288 | | 2,799,992 | |
| 5. 製品 | | 41,006 | | 70,026 | |
| 6. 原材料 | | 9,189 | | 8,729 | |
| 7. 仕掛品 | | 187,823 | | 372,796 | |
| 8. 貯蔵品 | | 555,796 | | 725,796 | |
| 9. 前渡金 | | 2,785,703 | | 2,589,702 | |
| 10. 前払費用 | | 355,649 | | 298,162 | |
| 11. 繰延税金資産 | | 2,698,520 | | 1,798,700 | |
| 12. 短期貸付金 | | 1,339,720 | | 1,336,960 | |
| 13. 立替金 | 4 | 629,286 | | 654,465 | |
| 14. 未収入金 | | 279,961 | | 549,410 | |
| 15. その他 | 4 | 144,701 | | 85,988 | |
| 貸倒引当金 | | 1,076,404 | | 19,906 | |
| 流動資産合計 | | 20,638,546 | 21.6 | 25,282,765 | 24.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年2月28日) | | 当事業年度 (平成16年2月29日) | | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | |
| 1.建物 | 1 | 26,272,463 | | | 27,368,384 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,596,956 | 18,675,506 | | 8,227,392 | 19,140,992 | |
| 2.設備 | | 14,790,242 | | | 15,916,792 | | |
| 減価償却累計額 | | 9,643,619 | 5,146,623 | | 10,182,003 | 5,734,788 | |
| 3.構築物 | | 197,144 | | | 216,567 | | |
| 減価償却累計額 | | 134,870 | 62,273 | | 145,155 | 71,411 | |
| 4.機械及び装置 | | 5,027,684 | | | 5,062,994 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,107,365 | 920,318 | | 4,364,329 | 698,665 | |
| 5.車輛運搬具 | | 40,972 | | | 44,496 | | |
| 減価償却累計額 | | 32,350 | 8,622 | | 24,575 | 19,920 | |
| 6.工具・器具・備品 | | 2,985,096 | | | 3,200,993 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,207,560 | 777,536 | | 2,305,938 | 895,054 | |
| 7.土地 | 1 | | 6,268,951 | | | 14,606,796 | |
| 8.建設仮勘定 | | | | | | 206,441 | |
| 有形固定資産合計 | | | 31,859,832 | 33.4 | | 41,374,071 | 40.2 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | | |
| 1.借地権 | | | 713,714 | | | 974,866 | |
| 2.商標権 | | | 2,550 | | | 3,103 | |
| 3.ソフトウェア | | | 2,967 | | | 16,521 | |
| 無形固定資産合計 | | | 719,232 | 0.8 | | 994,491 | 0.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年2月28日) | | 当事業年度 (平成16年2月29日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 1 | 8,402,394 | | 11,352,290 | |
| 2. 関係会社株式 | 1 | 6,326,577 | | 6,720,585 | |
| 3. 出資金 | | 10,969,335 | | 9,379,332 | |
| 4. 長期貸付金 | | 33,720 | | | |
| 5. 従業員長期貸付金 | | 20,885 | | 18,703 | |
| 6. 関係会社長期貸付金 | | 10,791,972 | | 3,262,000 | |
| 7. 長期前払費用 | | 18,148 | | 12,349 | |
| 8. 差入保証金 | 4 | 5,622,832 | | 5,549,564 | |
| 9. その他 | | 650,018 | | 672,192 | |
| 貸倒引当金 | | 571,623 | | 1,661,299 | |
| 投資その他の資産合計 | | 42,264,263 | 44.2 | 35,305,718 | 34.3 |
| 固定資産合計 | | 74,843,328 | 78.4 | 77,674,281 | 75.4 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 新株発行費 | | | | 42,245 | |
| 繰延資産合計 | | | | 42,245 | 0.0 |
| 資産合計 | | 95,481,874 | 100.0 | 102,999,292 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年2月28日) | | 当事業年度 (平成16年2月29日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 4 | 1,581,311 | | 1,426,751 | |
| 2. 買掛金 | 4 | 3,534,132 | | 4,287,270 | |
| 3. 短期借入金 | 1 | 14,600,669 | | 12,695,000 | |
| 4. 一年以内返済予定長期 借入金 | 1 | 4,177,420 | | 9,254,020 | |
| 5. 一年以内償還予定社債 | | | | 400,000 | |
| 6. 未払金 | 4 | 4,567,103 | | 6,338,116 | |
| 7. 未払費用 | 4 | 130,225 | | 119,493 | |
| 8. 未払事業所税 | | 39,456 | | 42,584 | |
| 9. 未払法人税等 | | 18,372 | | 26,242 | |
| 10. 未払消費税等 | | 400,726 | | 54,132 | |
| 11. 前受金 | 4 | 847,996 | | 775,880 | |
| 12. 預り金 | 4 | 996,527 | | 984,587 | |
| 13. 設備関係未払金 | | 145,315 | | 94,876 | |
| 14. その他 | | 62,595 | | 706,725 | |
| 流動負債合計 | | 31,101,852 | 32.6 | 37,205,681 | 36.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | | | 1,500,000 | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 22,592,885 | | 11,577,965 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 498,407 | | 1,252,167 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 1,600,434 | | 1,418,823 | |
| 5. 受入保証金 | 4 | 5,873,556 | | 5,916,557 | |
| 固定負債合計 | | 30,565,283 | 32.0 | 21,665,514 | 21.1 |
| 負債合計 | | 61,667,135 | 64.6 | 58,871,195 | 57.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年2月28日) | | 当事業年度 (平成16年2月29日) | |
|--------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 18,519,295 | 19.4 | 22,651,795 | 22.0 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 16,769,192 | | 13,364,597 | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本金及び資本準備 金減少差益 | | | | 2,011,583 | |
| 資本剰余金合計 | | 16,769,192 | 17.6 | 15,376,180 | 14.9 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 1,035,714 | | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 1,407,743 | | 1,033,639 | |
| 3. 当期末処分利益又は 未処理損失() | | 6,905,705 | | 1,123,257 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,462,248 | 4.7 | 2,156,896 | 2.1 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 3,136,213 | 3.3 | 4,262,729 | 4.1 |
| 自己株式 | 3 | 147,713 | 0.2 | 319,505 | 0.3 |
| 資本合計 | | 33,814,739 | 35.4 | 44,128,096 | 42.8 |
| 負債・資本合計 | | 95,481,874 | 100.0 | 102,999,292 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | | | | |
| 1. 映画営業収入 | | 22,463,388 | | 18,823,656 | | |
| 2. 映画興行収入 | | 7,446,357 | | 10,952,834 | | |
| 3. 演劇興行収入 | | 21,370,931 | | 21,280,349 | | |
| 4. 事業収入 | | 8,456,963 | | 11,547,819 | | |
| 売上高合計 | | | 59,737,640 | 100.0 | 62,604,659 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | |
| 1. 映画営業原価 | | 17,052,832 | | 13,465,903 | | |
| 2. 映画興行原価 | | 2,417,914 | | 4,961,875 | | |
| 3. 演劇興行原価 | | 13,385,864 | | 14,036,392 | | |
| 4. 事業原価 | | 2,688,065 | | 3,155,915 | | |
| 売上原価合計 | | | 35,544,675 | 59.5 | 35,620,087 | 56.9 |
| 売上総利益 | | | 24,192,964 | 40.5 | 26,984,572 | 43.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 5,075,398 | | 3,660,921 | | |
| 2. 配分金 | | 999,614 | | 979,497 | | |
| 3. 光熱費 | | 509,606 | | 497,178 | | |
| 4. 地代家賃 | | 2,349,998 | | 3,451,653 | | |
| 5. 従業員給料 | | 4,498,593 | | 4,604,762 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 337,535 | | 390,756 | | |
| 7. 減価償却費 | | 1,540,809 | | 1,638,069 | | |
| 8. 事業所税 | | 39,456 | | 42,989 | | |
| 9. 租税公課 | | 765,505 | | 800,823 | | |
| 10. 不動産管理費 | | 1,667,954 | | 2,711,105 | | |
| 11. 貸倒引当金繰入額 | | | | 277,756 | | |
| 12. その他の経費 | | 3,617,674 | | 3,901,787 | | |
| 販売費及び一般管理費 合計 | | | 21,402,147 | 35.8 | 22,957,300 | 36.7 |
| 営業利益 | | | 2,790,817 | 4.7 | 4,027,271 | 6.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 1 | 180,873 | | 43,241 | | |
| 2. 受取配当金 | 1 | 193,009 | | 205,363 | | |
| 3. 雑収入 | | 125,058 | | 56,631 | | |
| 営業外収益合計 | | | 498,941 | 0.8 | 305,236 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 952,606 | | 830,724 | | |
| 2. 社債利息 | | | | 6,534 | | |
| 3. 新株発行費償却 | | | | 21,122 | | |
| 4. 雑支出 | | 505,533 | | 847,857 | | |
| 営業外費用合計 | | | 1,458,140 | 2.4 | 1,706,238 | 2.7 |
| 経常利益 | | | 1,831,618 | 3.1 | 2,626,269 | 4.2 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 559,795 | | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 587,913 | | | | |
| 3. 関係会社株式売却益 | | 1,169,904 | | | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 19,200 | | | | |
| 特別利益合計 | | | 2,336,813 | 3.9 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | | |
|-----------------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券償還損 | | 395,678 | | | | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | | 543,916 | | | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 611,698 | | 3,233 | | | |
| 4. 関係会社整理損 | 3 | 3,253,034 | | | | | |
| 5. 関係会社貸倒引当金繰 入額 | 4 | 1,073,117 | | | | | |
| 6. 関係会社株式評価損 | 5 | | | 185,481 | | | |
| 7. 関係会社株式消却損 | 6 | 2,922,570 | | | | | |
| 8. 映像商品等償却損 | | 3,658,669 | | | | | |
| 9. たな卸資産償却損 | | | | 151,570 | | | |
| 10. 役員退職慰労金 | | 25,500 | | 60,900 | | | |
| 11. ゴルフ会員権評価損 | | | | 27,500 | | | |
| 12. 雑損失 | | 123,226 | | 50,000 | | | |
| 特別損失合計 | | | 12,607,410 | 21.1 | 478,685 | 0.8 | |
| 税引前当期純利益(又は 税引前当期純損失()) | | | 8,438,978 | 14.1 | 2,147,583 | 3.4 | |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 18,372 | | 26,242 | | | |
| 法人税等調整額 | | 4,471,164 | 4,452,792 | 7.4 | 1,000,158 | 1,026,401 | 1.6 |
| 当期純利益(又は当期純 損失()) | | | 3,986,186 | 6.7 | | 1,121,182 | 1.8 |
| 前期繰越損失 | | | 2,919,519 | | | 6,531,601 | |
| 利益準備金取崩額 | | | | | | 1,035,714 | |
| 資本準備金取崩額 | | | | | | 5,497,962 | |
| 当期末処分利益(又は当 期末処理損失()) | | | 6,905,705 | | | 1,123,257 | |

原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | |
|-------------|----------|--|------------------|--|------------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (1)映画営業原価明細 | | | | | |
| 映画製作費 | | 681,911 | | 803,495 | |
| 期首製品 | | 82,670 | | 41,006 | |
| 期末製品 | | 41,006 | | 70,026 | |
| 映画製作原価 | | | 723,575 4.3 | | 774,476 5.7 |
| プリント費 | | | 3,161,414 18.5 | | 2,879,908 21.4 |
| テレビ映画製作費 | | | 1,644,526 9.6 | | 1,777,298 13.2 |
| 受託映画費その他 | | | 11,523,316 67.6 | | 8,034,219 59.7 |
| 当期映画営業原価合計 | | | 17,052,832 100.0 | | 13,465,903 100.0 |
| (2)映画興行原価明細 | | | | | |
| 他社映画料 | | | 2,218,739 91.8 | | 4,682,732 94.4 |
| 売店原価 | | | 199,174 8.2 | | 279,143 5.6 |
| 当期映画興行原価合計 | | | 2,417,914 100.0 | | 4,961,875 100.0 |
| (3)演劇興行原価明細 | | | | | |
| 仕込費 | | | 9,585,767 71.6 | | 9,996,084 71.2 |
| 舞台費 | | | 3,340,049 25.0 | | 3,576,738 25.5 |
| 筋書出版費他 | | | 460,046 3.4 | | 463,570 3.3 |
| 当期演劇興行原価合計 | | | 13,385,864 100.0 | | 14,036,392 100.0 |
| (4)事業原価明細 | | | | | |
| 事業部仕込費 | | | 2,688,065 100.0 | | 3,155,915 100.0 |
| 当期事業原価合計 | | | 2,688,065 100.0 | | 3,155,915 100.0 |
| 合計 | | | 35,544,675 | | 35,620,087 |

| 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|---|--|
| 映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売（営業）経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。 | 同 左 |

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

| | 前事業年度 | | | 当事業年度 | | | |
|------------------|----------------------|---------|-----------|---------------------------|----------|--------|-----------|
| | 平成15年5月22日 株主総会承認 | | | 平成16年5月27日 株主総会承認 | | | |
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | | 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | |
| (当期末処理損失の処理) | | | | (当期末処分利益の処分) | | | |
| 当期末処理損失 | | | 6,905,705 | 当期末処分利益 | | | 1,123,257 |
| 損失処理額 | | | | 任意積立金取崩額 | | | |
| 1. 任意積立金取崩額 | | | | 1. 固定資産圧縮 積立金取崩額 | | 41,057 | 41,057 |
| 固定資産圧縮 積立金取崩額 | | 374,103 | 374,103 | | | | 1,164,314 |
| 次期繰越損失 | | | 6,531,601 | 利益処分額 | | | |
| | | | | 1. 任意積立金 固定資産圧縮 積立金 | | 21,491 | 21,491 |
| | | | | 次期繰越利益 | | | 1,142,823 |
| | | | | (その他資本剰余金の処分) | | | |
| | | | | その他資本剰余金 | | | 2,011,583 |
| | | | | その他資本剰余金 次期繰越額 | | | 2,011,583 |

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|---|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して いる。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ビデオテープ・プ ログラム・キャラ 移動平均法による原価法 クター商品 映像版權商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明 細書を参照)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 原材料 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償 却資産については、3年間均等償却によっておりま す。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 設備 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお ります。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 同 左 関連会社株式 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却しておりま す。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p> | | | | | | | | |
|--|--|---------------------------------------|-------|----------------|--|-------|--------------------------------|-------|----------------|
| <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ヘッジ手段</td> <td>為替予約取引、通貨オプション取引 金利スワップ取引、金利キャップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>外貨建予定取引 借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> | ヘッジ手段 | 為替予約取引、通貨オプション取引 金利スワップ取引、金利キャップ取引 | ヘッジ対象 | 外貨建予定取引 借入金 | <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ヘッジ手段</td> <td>為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>外貨建予定取引 借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> | ヘッジ手段 | 為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 | ヘッジ対象 | 外貨建予定取引 借入金 |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引、通貨オプション取引 金利スワップ取引、金利キャップ取引 | | | | | | | | |
| ヘッジ対象 | 外貨建予定取引 借入金 | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 | | | | | | | | |
| ヘッジ対象 | 外貨建予定取引 借入金 | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p> |
|---|---|
| <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> | <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。</p> |

(追加情報)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p> |
|--|--|
| <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | |
| | <p>(スプレッド方式による新株発行について) 平成15年12月25日の有償一般募集による新株発行(13,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成15年12月25日の新株発行に係る発行価格と発行価額の差額の総額は、401,700千円となり、「従来の方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は401,700千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は133,900千円多く計上されております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年2月28日) | 当事業年度 (平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|-----|-----------|--------|-------------|------------|----------|------|--------------|-------|--------------|---------------|-----------|---|------------|-----------|--------------|--|-------|--------------|------------|------------|--------|-----------|--------|----------|------------|--------------|-------|--------------|---------------|-----------|-------|------------|----|--------------|
| <p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,791,747千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,405,991</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,437,669</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,789,893千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,305,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,954,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,791,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,050,555千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物509,011千円、土地2,682,401千円、投資有価証券272,664千円、関係会社株式15,627千円を物上保証に供しております。</p> | 建物 | 14,791,747千円 | 土地 | 2,405,991 | 投資有価証券 | 6,437,669 | 関係会社株式 | 154,486 | 合計 | 23,789,893千円 | 短期借入金 | 12,305,000千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 3,954,420 | 長期借入金 | 15,791,135 | 合計 | 32,050,555千円 | <p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,499,328千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,670,078</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,988,032</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,311,925千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,695,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,002,020</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,436,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,133,985千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物505,675千円、土地2,682,401千円、投資有価証券324,049千円、関係会社株式15,627千円を物上保証に供しております。</p> | 建物 | 14,499,328千円 | 土地 | 10,670,078 | 投資有価証券 | 8,988,032 | 関係会社株式 | 154,486 | 合計 | 34,311,925千円 | 短期借入金 | 11,695,000千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 3,002,020 | 長期借入金 | 11,436,965 | 合計 | 26,133,985千円 |
| 建物 | 14,791,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,405,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 6,437,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 154,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,789,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 12,305,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 3,954,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 15,791,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32,050,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 14,499,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,670,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 8,988,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 154,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,311,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 11,695,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 3,002,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 11,436,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,133,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 授権株式数 普通株式 220,000,000株 発行済株式総数 普通株式 92,484,278株</p> | <p>2. 授権株式数 普通株式 220,000,000株 発行済株式総数 普通株式 106,984,278株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式244,648株であります。</p> | <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式490,074株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,415,640千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">496,306千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,050,170千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">35,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,413千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,779千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">442,087千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 1,415,640千円 | 立替金 | 496,306千円 | 差入保証金 | 1,050,170千円 | 上記以外の資産合計額 | 35,446千円 | 支払手形 | 210,413千円 | 買掛金 | 78,779千円 | 上記以外の負債合計額 | 442,087千円 | <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">643,445千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">205,947千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,099,469千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">29,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">164,981千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,289千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">462,009千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 643,445千円 | 立替金 | 205,947千円 | 差入保証金 | 1,099,469千円 | 上記以外の資産合計額 | 29,443千円 | 支払手形 | 164,981千円 | 買掛金 | 61,289千円 | 上記以外の負債合計額 | 462,009千円 | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,415,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 496,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 1,050,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の資産合計額 | 35,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 210,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 78,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の負債合計額 | 442,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 643,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 205,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 1,099,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の資産合計額 | 29,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 164,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 61,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の負債合計額 | 462,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成15年2月28日) | 当事業年度 (平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------------|-----------------------------|-----------|----------------------------|-------------|--|-----------------------|--------------|---------|---------------|---------|-------------|-----------|---|-----|---------|-----------------------------|---------|----------------------------|-----------|-------------------|-----------|--------------|---------|---------------|---------|----|-----------|
| <p>5. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社) 株京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">267,958</td> </tr> <tr> <td>(関係会社) 株松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">5,998,669</td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,595,595</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">409,500</td> </tr> <tr> <td>(従業員) 住宅資金</td> <td style="text-align: right;">282,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,554,588</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額(千円) | (一般会社) 株京都ケーブルコミュニケーションズ | 267,958 | (関係会社) 株松竹マルチプレックスシアターズ | 5,998,669 | 株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 1,595,595 | 株神奈川メディアセンター | 409,500 | (従業員) 住宅資金 | 282,866 | 合計 | 8,554,588 | <p>5. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社) 株京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">241,427</td> </tr> <tr> <td>(関係会社) 株松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">4,829,150</td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,284,475</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">351,500</td> </tr> <tr> <td>(従業員) 住宅資金</td> <td style="text-align: right;">260,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,967,334</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額(千円) | (一般会社) 株京都ケーブルコミュニケーションズ | 241,427 | (関係会社) 株松竹マルチプレックスシアターズ | 4,829,150 | 株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 1,284,475 | 株神奈川メディアセンター | 351,500 | (従業員) 住宅資金 | 260,782 | 合計 | 6,967,334 |
| 保証先 | 保証額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一般会社) 株京都ケーブルコミュニケーションズ | 267,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (関係会社) 株松竹マルチプレックスシアターズ | 5,998,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 1,595,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株神奈川メディアセンター | 409,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (従業員) 住宅資金 | 282,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,554,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一般会社) 株京都ケーブルコミュニケーションズ | 241,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (関係会社) 株松竹マルチプレックスシアターズ | 4,829,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 1,284,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株神奈川メディアセンター | 351,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (従業員) 住宅資金 | 260,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,967,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,136,213千円であります。</p> <p>7. 資本の欠損の額は5,645,676千円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,810,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">925,669千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,884,330千円</td> </tr> </tbody> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,810,000千円 | 借入実行残高 | 925,669千円 | 差引額 | 2,884,330千円 | <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,262,729千円であります。</p> <p>7. </p> <p>8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,310,000千円</td> </tr> </tbody> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 5,310,000千円 | 借入実行残高 | 1,000,000千円 | 差引額 | 4,310,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,810,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 925,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,884,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 5,310,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,310,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)</p> |
|--|--|
| <p>1 . 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが153,380千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが142,541千円含まれております。</p> <p>2 . 固定資産売却益は、久留米松竹会館(土地)の売却益301,639千円及び住之江社宅(土地)他の売却益258,156千円であります。</p> <p>3 . 関係会社整理損は、子会社の松竹第一興行(株)に対する債権3,253,034千円の償却であります。</p> <p>4 . 関係会社貸倒引当金繰入額は、松竹京都映画(株)に対する債権732,331千円、(株)伝統文化放送に対する債権340,786千円について引当金計上したものであります。</p> <p>5 .</p> <p>6 . 関係会社株式消却損は、子会社の松竹第一興行(株) 2,922,570千円の消却によるものであります。</p> | <p>1 . 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが17,477千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが152,696千円含まれております。</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 関係会社株式評価損は、関連会社の(株)ムービーチャンネル185,481千円の評価減によるものであります。</p> <p>6 .</p> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|---------------------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--|--|--|--|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 23,475 | 13,767 | 9,707 | 機械及び装置 | 229,268 | 33,909 | 195,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 3,655 | 1,605 | 2,050 | 車輛運搬具 | 3,655 | 2,512 | 1,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・ 備品 | 1,008,219 | 606,104 | 402,115 | 工具・器具・ 備品 | 974,040 | 691,075 | 282,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 110,537 | 39,964 | 70,573 | ソフトウェア | 255,705 | 82,295 | 173,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,145,888 | 661,441 | 484,447 | 合計 | 1,462,669 | 809,793 | 652,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>208,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,447千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198,242千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年以内 | 208,643千円 | 1年超 | 275,803千円 | 合計 | 484,447千円 | 支払リース料 | 198,242千円 | 減価償却費相当額 | 198,242千円 | <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>262,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,876千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250,852千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> | | | | 1年以内 | 262,075千円 | 1年超 | 390,801千円 | 合計 | 652,876千円 | 支払リース料 | 250,852千円 | 減価償却費相当額 | 250,852千円 |
| 1年以内 | 208,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 275,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 484,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 198,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 198,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 262,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 390,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 652,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 250,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 250,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種 類 | 前事業年度(平成15年2月28日) | | | 当事業年度(平成16年2月29日) | | |
|--------|----------------------|-----------|-----------|----------------------|-----------|-----------|
| | 貸借対照表 計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) | 貸借対照表 計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
| 子会社株式 | | | | | | |
| 関連会社株式 | 148,260 | 6,594,525 | 6,446,264 | 152,700 | 6,878,000 | 6,725,299 |
| 合計 | 148,260 | 6,594,525 | 6,446,264 | 152,700 | 6,878,000 | 6,725,299 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円) 平成15年2月28日 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円) 平成16年2月29日 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業所税 16,571 | 未払事業所税 17,885 |
| 退職給付引当金 1,520,635 | 退職給付引当金 1,526,897 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 675,695 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 674,968 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 7,944 | 減価償却費損金算入限度超過額 7,883 |
| 株式・出資金評価減 1,588,517 | 株式・出資金評価減 407,998 |
| 貸倒損失自己否認 1,498,337 | たな卸資産評価減 66,845 |
| 償却準備金自己否認 722,119 | 貸倒損失自己否認 231,396 |
| 繰越欠損金 345,783 | 償却準備金自己否認 529,197 |
| その他 120,856 | 繰越欠損金 1,904,243 |
| 繰延税金資産合計 6,496,461 | その他 41,032 |
| | 繰延税金資産合計 5,408,348 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定資産圧縮積立金 748,497 | 固定資産圧縮積立金 697,274 |
| 退職給付信託設定益 1,276,800 | 退職給付信託設定益 1,240,068 |
| その他有価証券評価差額金 2,271,051 | その他有価証券評価差額金 2,924,472 |
| 繰延税金負債合計 4,296,348 | 繰延税金負債合計 4,861,816 |
| 繰延税金資産の純額 2,200,113 | 繰延税金資産の純額 546,532 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %) 平成15年2月28日 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %) 平成16年2月29日 |
| 法定実効税率 42.0 | 法定実効税率 42.0 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1 |
| 住民税均等割等 0.2 | 住民税均等割等 1.2 |
| 過年度一時差異等未認識額 11.2 | 税率変更による差異 3.2 |
| その他 0.3 | その他 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8 |

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--|
| <p>3 .</p> <p>4 . 決算日後の税率変更 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、法人事業税に外形標準課税が導入されることにより、法人事業税率が変更されることとなりました。 これに伴い、当社の平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、42.0%から40.49%となります。なお、これによる影響は軽微であります。</p> | <p>3 . 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.69%に変更しております。 その結果、繰延税金資産の金額が130,733千円、繰延税金負債の金額が155,567千円それぞれ減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が69,318千円、その他有価証券評価差額金が94,152千円それぞれ増加しております。</p> <p>4 .</p> |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 366円60銭 | 414円37銭 |
| 1株当たり当期純利益(又は当期純損失 ()) | 43円15銭 | 11円76銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | - | 1,121,182 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 1,121,182 |
| 期中平均株式数(千株) | - | 95,362 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | 新株予約権 1種類 新株予約権の数 522個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------------|--------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)フジテレビジョン | 11,946.2 | 5,722,229 |
| | | (株)永谷園 | 892,000 | 740,360 |
| | | (株)御園座 | 686,400 | 679,536 |
| | | (株)大和証券グループ本社 | 584,000 | 428,656 |
| | | (株)U F Jホールディングス | 834.22 | 408,767 |
| | | (株)ビーエス・アイ | 8,000 | 400,000 |
| | | 野村ホールディングス(株) | 217,000 | 376,495 |
| | | (株)みずほホールディングス | 1,079.84 | 355,267 |
| | | (株)パイロットグループホールディングス | 972 | 333,396 |
| | | (株)三菱東京フィナンシャルグループ | 307.28 | 258,115 |
| | | (株)ビーエスフジ他68銘柄 | 1,525,616.2 | 1,610,287 |
| 計 | | | 3,928,155.74 | 11,313,110 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 証券投資信託受益証券(2銘柄) | 80,148,546 | 39,179 |
| 計 | | | 80,148,546 | 39,179 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 26,272,463 | 1,095,921 | | 27,368,384 | 8,227,392 | 630,435 | 19,140,992 |
| 設備 | 14,790,242 | 1,166,019 | 39,470 | 15,916,792 | 10,182,003 | 565,330 | 5,734,788 |
| 構築物 | 197,144 | 19,423 | | 216,567 | 145,155 | 10,284 | 71,411 |
| 機械及び装置 | 5,027,684 | 73,824 | 38,514 | 5,062,994 | 4,364,329 | 287,373 | 698,665 |
| 車輛運搬具 | 40,972 | 15,565 | 12,041 | 44,496 | 24,575 | 3,665 | 19,920 |
| 工具・器具・備品 | 2,985,096 | 522,668 | 306,771 | 3,200,993 | 2,305,938 | 131,689 | 895,054 |
| 土地 | 6,268,951 | 8,337,845 | | 14,606,796 | | | 14,606,796 |
| 建設仮勘定 | | 206,441 | | 206,441 | | | 206,441 |
| 有形固定資産計 | 55,582,555 | 11,437,708 | 396,797 | 66,623,466 | 25,249,394 | 1,628,778 | 41,374,071 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 974,866 | | | 974,866 |
| 商標権 | | | | 5,230 | 2,126 | 520 | 3,103 |
| ソフトウェア | | | | 21,312 | 4,791 | 2,601 | 16,521 |
| 無形固定資産計 | | | | 1,001,409 | 6,918 | 3,121 | 994,491 |
| 長期前払費用 | 56,217 | 370 | 23,969 | 32,618 | 20,269 | 6,169 | 12,349 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 新株発行費 | | 63,367 | | 63,367 | 21,122 | 21,122 | 42,245 |
| 繰延資産計 | | 63,367 | | 63,367 | 21,122 | 21,122 | 42,245 |

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 浜松松竹ビル 771,321千円
 設備 札幌シネマフロンティア 372,797千円 丸の内ピカデリー 150,377千円
 土地 新宿松竹会館 7,745,136千円

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|---|--------------|--------------|-----------|---------------|
| 資本金(注)2(千円) | | 18,519,295 | 4,132,500 | | 22,651,795 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注)1、2 (株) | (92,484,278) | (14,500,000) | | (106,984,278) |
| | 普通株式(注)2 (千円) | 18,519,295 | 4,132,500 | | 22,651,795 |
| | 計 (株) | (92,484,278) | (14,500,000) | | (106,984,278) |
| | 計 (千円) | 18,519,295 | 4,132,500 | | 22,651,795 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (注)2、3 (千円) | 16,769,192 | 4,104,950 | 7,509,545 | 13,364,597 |
| | (その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益(注)4 (千円) | | 2,011,583 | | 2,011,583 |
| | 計 (千円) | 16,769,192 | 6,116,533 | 7,509,545 | 15,376,180 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | (利益準備金)(注)5 (千円) | 1,035,714 | | 1,035,714 | |
| | (任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (注)6 (千円) | 1,407,743 | | 374,103 | 1,033,639 |
| | 計 (千円) | 2,443,457 | | 1,409,817 | 1,033,639 |

- (注) 1. 期末日現在における自己株式数は490,074株であります。
2. 当期増加額は、払込日を平成15年12月24日、発効日を平成15年12月25日とする普通株式の一般募集による増資、及び払込日を平成16年1月23日、発効日を平成16年1月24日とする普通株式の第三者割当増資によるものであります。
3. 当期減少額のうち、2,011,583千円はその他資本剰余金への振替額であり、5,497,962千円は平成15年5月22日開催の定時株主総会の決議に基づく資本の欠損填補のための取崩額であります。
4. 当期増加額は、平成15年5月22日開催の定時株主総会の決議に基づく資本準備金からの振替額であります。
5. 当期減少額は、平成15年5月22日開催の定時株主総会の決議に基づく資本の欠損填補のための取崩額であります。
6. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,648,027 | 1,681,206 | 244,576 | 1,403,450 | 1,681,206 |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ．現金及び預金

| 項目 | 金額（千円） |
|--------|-----------|
| 銀行預金 | |
| 当座預金 | 5,819,793 |
| 普通預金 | 207,438 |
| 定期預金 | 60,000 |
| 別段預金 | 15,093 |
| 小計 | 6,102,325 |
| 郵便振替貯金 | 5,322 |
| 現金 | 63,039 |
| 合計 | 6,170,687 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-------------|--------|
| (株)日本通信教育連盟 | 16,800 |
| 築映興行(株) | 5,000 |
| ニューコ・ワン(株) | 604 |
| (株)ニューメディア | 557 |
| 小林興業(株) | 473 |
| (有)ユーシー興産 | 92 |
| 合計 | 23,528 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| 平成16年3月満期 | 8,341 |
| 4月 | 9,919 |
| 5月 | 95 |
| 6月 | 95 |
| 7月 | |
| 8月 | 1,077 |
| 9月以降 | 4,000 |
| 合計 | 23,528 |

八．売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------------|-----------|
| 日本 Herald 映画(株) | 489,618 |
| (株)松竹マルチプレックスシアターズ | 277,003 |
| 梅田ブルク共同事業体 | 173,907 |
| 日本テレビ放送網(株) | 73,500 |
| 松竹京都映画(株) | 71,018 |
| (株)松竹シネマエンタープライズ | 67,618 |
| その他 | 6,665,057 |
| 合計 | 7,817,723 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （千円） | 当期発生高 （千円） | 当期回収高 （千円） | 次期繰越高 （千円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366 |
| 7,572,905 | 55,763,868 | 55,519,049 | 7,817,723 | 87.66 | 50.4 |

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品 2,799,992千円

商品土地42,023千円、ビデオテープ409,578千円、映像版權商品1,927,534千円、プログラム他の商品420,856千円であります。

又、商品土地の内訳は滋賀県（1,258㎡ 20,821千円）、神奈川県（4,497㎡ 21,202千円）であります。

ホ．製品

当期映画原価下半期分の15%に相当する繰延額70,026千円で、その算出過程は原価明細書記載の通りであります。

ヘ．原材料

映画製作用ポジフィルムの在庫高8,729千円であります。

ト．仕掛品

封切前及び製作中の劇映画並びにテレビ映画の制作費であります。

| | |
|----------------|---------|
| 劇映画未封切作品（千円） | 300,520 |
| テレビ映画未封切作品（千円） | 72,276 |
| 合計（千円） | 372,796 |

チ．貯蔵品

| | |
|--------------|---------|
| 美術品関係（千円） | 620,002 |
| ビデオパッケージ（千円） | 27,682 |
| その他（千円） | 78,110 |
| 合計（千円） | 725,796 |

固定資産

イ．関係会社株式

| 関係会社名 | 金額（千円） |
|---------------------|-----------|
| (株)衛星劇場 | 1,939,600 |
| (株)松竹マルチプレックスシアターズ | 1,850,000 |
| (株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 753,000 |
| 中映(株) | 546,165 |
| (株)松竹シネマエンタープライズ | 472,650 |
| (株)トライメディア | 289,050 |
| (株)神奈川メディアセンター | 218,000 |
| (株)歌舞伎座 | 152,700 |
| 松竹芸能(株) | 134,000 |
| その他 | 365,419 |
| 合計 | 6,720,585 |

ロ．出資金

| | |
|-------------------|-----------|
| 匿名組合築地ビルキャピタル（千円） | 9,296,068 |
| その他（千円） | 83,264 |
| 合計（千円） | 9,379,332 |

ハ．関係会社長期貸付金

| 関係会社名 | 金額（千円） |
|--------------------|-----------|
| (株)松竹サービスネットワーク | 675,000 |
| 松竹京都映画(株) | 662,000 |
| (株)伝統文化放送 | 650,000 |
| (株)松竹マルチプレックスシアターズ | 610,000 |
| 中映(株) | 410,000 |
| (株)松竹シネマエンタープライズ | 255,000 |
| 合計 | 3,262,000 |

二．差入保証金

| | |
|-----------------|-----------|
| みずほ信託銀行(株) (千円) | 2,305,837 |
| 新橋演舞場(株) (千円) | 530,000 |
| (株)歌舞伎座 (千円) | 510,570 |
| 梅田ブルク共同事業体 (千円) | 348,005 |
| その他 (千円) | 1,855,151 |
| 合計 (千円) | 5,549,564 |

負債の部

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------------|-----------|
| 金井大道具(株) | 327,554 |
| (株)電通 | 235,847 |
| (株)I M A G I C A | 187,434 |
| 松竹衣裳(株) | 164,981 |
| 港印刷(株) | 124,179 |
| その他 | 386,752 |
| 合計 | 1,426,751 |

期日別内訳

| 期日 | 金額 (千円) |
|-----------|-----------|
| 平成16年3月満期 | 299,919 |
| 4月 " | 584,663 |
| 5月 " | 396,890 |
| 6月 " | 86,281 |
| 7月 " | 58,996 |
| 合計 | 1,426,751 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|------------------|-----------|
| 日商印刷(株) | 184,866 |
| 文唱堂印刷(株) | 173,250 |
| (株)電通 | 122,977 |
| (株)I M A G I C A | 105,302 |
| (株)T B S サービス | 99,284 |
| 金井大道具(株) | 90,195 |
| その他 | 3,511,394 |
| 合計 | 4,287,270 |

ハ．短期借入金

| 借入先 | 金額（千円） |
|----------------|------------|
| (株)七十七銀行 | 3,900,000 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,400,000 |
| (株)U F J 銀行 | 2,000,000 |
| 三菱信託銀行(株) | 1,290,000 |
| U F J 信託銀行(株) | 1,230,000 |
| (株)三井住友銀行 | 660,000 |
| (株)りそな銀行 | 650,000 |
| その他 | 565,000 |
| 合計 | 12,695,000 |

二．一年以内返済予定長期借入金

| 借入先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,616,320 |
| (株)U F J 銀行 | 1,325,200 |
| (株)東京三菱銀行 | 699,000 |
| (株)三井住友銀行 | 676,500 |
| (株)あおぞら銀行 | 600,000 |
| その他 | 3,337,000 |
| 合計 | 9,254,020 |

ホ．未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------------|-----------|
| 日本ヘラルド映画(株) | 2,208,396 |
| (株)オフィス北野 | 1,352,074 |
| 日本テレビ放送網(株) | 112,076 |
| (株)博報堂DYメディアパートナーズ | 70,339 |
| (株)ギャガコミュニケーションズ | 38,841 |
| (株)テンカラット | 35,590 |
| その他 | 2,520,798 |
| 合計 | 6,338,116 |

固定負債

イ．長期借入金

| 借入先 | 金額（千円） |
|----------------|------------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 4,616,790 |
| (株)東京三菱銀行 | 1,929,550 |
| (株)みなと銀行 | 1,175,000 |
| みずほ信託銀行(株) | 1,150,000 |
| (株)UFJ銀行 | 1,051,300 |
| (株)三井住友銀行 | 559,325 |
| その他 | 1,096,000 |
| 合計 | 11,577,965 |

ロ．受入保証金

| | |
|------------------------|-----------|
| (株)アサツーディ・ケイ（千円） | 2,215,387 |
| (株)西武百貨店（千円） | 805,113 |
| 立花エンターテインメント・ワン(株)（千円） | 429,916 |
| みずほファクター(株)（千円） | 155,374 |
| (株)みずほ銀行（千円） | 137,338 |
| その他（千円） | 2,173,427 |
| 合計（千円） | 5,916,557 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 2月末日 |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 3月1日～3月31日 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 8月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 |
| 取次所 | U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店・営業所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき100円に印紙税相当額を加えたもの |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 |
| 取次所 | U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店・営業所 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |

| | 招待基準株数 | 映画 | | 演劇 | |
|--|----------|-----------|-------|------|------|
| | 株主に対する特典 | 21,000株以上 | 6ヵ月 | 180枚 | 6ヵ月 |
| | 15,000 " | " | 132 " | " | 16 " |
| | 10,000 " | " | 90 " | " | 12 " |
| | 7,500 " | " | 66 " | " | 8 " |
| | 5,000 " | " | 46 " | " | 6 " |
| | 4,500 " | " | 40 " | " | 5 " |
| | 3,000 " | " | 30 " | " | 3 " |
| | 2,000 " | " | 30 " | | |
| | 1,500 " | " | 22 " | | |
| | 1,000 " | " | 14 " | | |
| | 700 " | " | 10 " | | |
| | 450 " | " | 6 " | | |

招待券権利日及び発行方法

| 権 利 日 | 演劇招待券発行日 | 映画招待券発行日 |
|-------|----------------------|-------------------------|
| 2月末日 | 各月末に翌月興行分(5月～10月分) | 5月末(6月より11月までの6ヵ月分) |
| 8月末日 | 各月末に翌月興行分(11月～翌年4月分) | 11月中旬(12月より翌年5月までの6ヵ月分) |

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第137期)(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)平成15年5月29日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成15年5月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成15年11月13日関東財務局長に提出。

平成14年5月31日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成15年11月21日関東財務局長に提出。

平成15年5月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成15年11月21日関東財務局長に提出。

(3)半期報告書

(第138期中)(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)平成15年11月28日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成15年11月28日提出の半期報告書に係る訂正報告書 平成15年12月8日関東財務局長に提出。

(5)有価証券届出書

ストックオプション(新株予約権)の発行の報告書 平成15年7月15日関東財務局長に提出。

新株式発行並びに株式売上の報告書(一般募集) 平成15年12月4日関東財務局長に提出。

新株式発行並びに株式売上の報告書(第三者割当) 平成15年12月4日関東財務局長に提出。

(6)有価証券届出書の訂正届出書

平成15年7月15日提出の有価証券届出書に関する発行条件の確定に係る訂正届出書 平成15年7月23日関東財務局長に提出。

平成15年12月4日提出の有価証券届出書(一般募集)に係る訂正届出書 平成15年12月8日関東財務局長に提出。

平成15年12月4日提出の有価証券届出書(第三者割当)に係る訂正届出書 平成15年12月8日関東財務局長に提出。

平成15年12月4日提出の有価証券届出書(一般募集)に関する発行条件の確定に係る訂正届出書 平成15年12月15日関東財務局長に提出。

平成15年12月4日提出の有価証券届出書(第三者割当)に関する発行条件の確定に係る訂正届出書 平成15年12月15日関東財務局長に提出。

(7)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成15年5月22日 至 平成15年5月31日)平成15年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日)平成15年7月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日)平成15年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日)平成15年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日)平成15年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日)平成15年11月5日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日)平成15年12月1日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日)平成16年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日)平成16年2月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日)平成16年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)平成16年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)平成16年5月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年 5月22日

松竹株式会社

代表取締役社長 大谷 信義 殿

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 入江 亀之助 印

代表社員
関与社員 公認会計士 柳澤 義一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が松竹株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 5月27日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 入江 亀之助 印

代表社員
関与社員 公認会計士 柳澤 義一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成15年 5月22日

松竹株式会社

代表取締役社長 大谷 信義 殿

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 入江 亀之助 印

代表社員
関与社員 公認会計士 柳澤 義一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が松竹株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 5月27日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 入江 亀之助 印

代表社員
関与社員 公認会計士 柳澤 義一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。